

子ども・子育て関連3法に係る政令・府省令の公布について (5月以降公布分)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令
(平成26年政令第203号)

子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)

子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)

子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令
(平成26年内閣府令第55号)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則
(全部改正)(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号)

幼稚園設置基準の一部を改正する省令
(平成26年文部科学省令第23号)

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成26年内閣府告示第159号)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき文部科学大臣と厚生労働大臣とが協議して定める施設の設備及び運営に関する基準の全部を改正する件
(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第2号)

印は、前回会議(6月30日)以降に公布されたもの。このうち、印は7月31日
公布予定。

政令・府省令・告示の主な内容について

	政省令等	主な内容
政令	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令	認可・認定に係る申請者の欠格事由、幼保連携型認定こども園廃止後の指導要録の保存等
	子ども・子育て支援法施行令	確認に係る取消事由、個人立の施設に関する経過措置等
府省令	子ども・子育て支援法施行規則	保育の必要性の認定にかかる事由 (一部改正により追加) 支給認定証の記載事項、確認申請書の記載事項、教育・保育情報の公表すべき内容 等
	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則(改正)	幼保連携型認定こども園の園長等の資格、評価の方法、指導要録の作成・送付、幼保連携型認定こども園の設置等の認可申請の際に必要な事項 等
	幼稚園設置基準(改正)	幼保連携型認定こども園に関する事項の削除、用語の整理
告示	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針	子ども・子育て支援の意義、事業計画の記載事項 等
	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準(改正)	幼保連携型認定こども園に関する事項の削除、用語の整理、新幼保連携型認定こども園との並びの観点からの改正

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十六年六月四日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

政令第二百三三号

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令

内閣は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第三条第五項第四号ロ、ハ及びニ、第十七条第二項第一号及び第二号、第二十六条、第二十七条並びに第三十七条、同法第二十七条において準用する学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第十八条及び第十九条並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第四条第二項の規定により読み替えて適用する就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第七十七条第二項第一号の二の規定に基づき、この政令を制定する。

（法第三条第五項第四号ロ及び第十七条第二項第一号の政令で定める国民の福祉又は学校教育に関する法律）

第一条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」という。）（第三条第五項第四号ロ及び第十七条第二項第一号の政令で定める国民の福祉又は学校教育に関する法律は、次のとおりとする。

- 一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）
- 二 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）
- 三 教育職員免許法（昭和二十四年法律第四十七号）
- 四 生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）
- 五 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）
- 六 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）

- 七 介護保険法（平成九年法律第二十三号）
- 八 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）
- 九 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）
- 十 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二十三号）
- 十一 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）
- 十二 子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）

（法第三条第五項第四号ハ及び第十七条第二項第二号の政令で定める労働に関する法律の規定）

第二条 法第三条第五項第四号ハ及び第十七条第二項第二号の政令で定める労働に関する法律の規定は、次のとおりとする。

- 一 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第百十七条、第百十八条第一項（同法第六条及び第五十六条の規定に係る部分に限る。）、第百十九条（同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三十七条の規定に係る部分に限る。）、及び第百二十条（同法第十八条第七項及び第二十三条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第二百一条の規定（これらの規定が労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第四十四条（第四項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）
- 二 最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）第四十条の規定及び同条の規定に係る同法第四十二条の規定
- 三 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第十八条の規定及び同条の規定に係る同法第二十号の規定

（法第三条第五項第四号ニの政令で定める使用人）

第三条 法第三条第五項第四号ニの政令で定める使用人は、同条第一項又は第三項の認定を受けた施設に係る事業を管理する者とする。

（幼保連携型認定こども園について準用する学校教育法の規定の読替え）

第四条 法第二十六条の規定により幼保連携型認定こども園について学校教育法の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える学校教育法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第七条	校長	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第一項に規定する園長（第九条及び第十条において単に「園長」という。）
第九条及び第十条	校長	園長

（幼保連携型認定こども園について準用する学校保健安全法の規定の読替え）

第五条 法第二十七条の規定により幼保連携型認定こども園について学校保健安全法の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える学校保健安全法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第四条	児童生徒等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第六項に規定する園児（以下「園児」という。）
第五条、第六条第一項、第八条の前の見出し、同条第二項、第十九条、第二十六条から第二十八条まで、第二十九条第一項及び第三十条並びに第三十条	児童生徒等	園児
第六条第一項	事項（学校給食法（昭和十九年法律第百六十号）第九條第一項（夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和三十一年法律第百五十七号）第七條及び特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律（昭和三十一年法律第百十八号）第六條において準用する場合を含む。）に規定する事項を除く。）	事項
第六条第三項	校長	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第一項に規定する園長（以下「園長」という。）
第十三条第一項	児童生徒等（通信による教育を受ける学生を除く。）	園児
第十九条、第二十八条、第二十九条第二項及び第三十一条	校長	園長

（学校保健安全法施行令の準用）

第六条 法第二十七条において準用する学校保健安全法第十八条の政令で定める場合については、学校保健安全法施行令（昭和三十三年政令第百七十四号）第五条の規定を準用する。この場合において、同条第一号中「法第十九条」とあるのは、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（次号において、認定こども園法」という。）第二十七条において準用する法第十九条」と、同条第二号中「法第二十条」とあるのは、「認定こども園法第二十七条において準用する法第二十条」と、学校」とあるのは、「認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園」と読み替えるものとする。

第七条 法第二十七条において準用する学校保健安全法第十九条の規定による出席停止の手続については、学校保健安全法施行令第六条及び第七條の規定を準用する。この場合において、同令第六条第一項中「校長」とあるのは、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下この条及び次条において、認定こども園法」という。）第十四条第一項に規定する園長（次条において「園長」という。）と、幼児、児童又は生徒（高等学校（中等教育学校の後期課程

及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）の生徒を除く。）にあつてはその保護者に、高等学校の生徒又は学生にあつては当該生徒又は学生」とあるのは、「認定こども園法第十四条第六項に規定する園児の保護者（認定こども園法第二十一条に規定する保護者をいう。）」と、同条第二項及び同令第七条中「文部科学省令」とあるのは、「認定こども園法第三十六条第一項に規定する主務省令」と、同条中「校長」とあるのは、「園長」と、学校」とあるのは、「認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園」と読み替えるものとする。

（幼保連携型認定こども園廃止後の書類の保存）

第八条 幼保連携型認定こども園（国が設置するものを除く。）が廃止されたときは、地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園については当該幼保連携型認定こども園を設置していた地方公共団体の長が、地方公共団体以外の者が設置する幼保連携型認定こども園については都道府県知事、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「指定都市等」という。）の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長が、法第三十六条第二項に規定する主務省令で定めるところにより、それぞれ当該幼保連携型認定こども園に在籍し、又はこれを卒園した者の学習及び健康の状況を記録した書類を保存しなければならない。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（次項において「一部改正法」という。）の施行の日から施行する。

（一部改正法附則第四条第二項の規定により読み替えて適用する法第十七条第二項第一号の二の政令で定める国民の福祉又は学校教育に関する法律）

2 一部改正法附則第四条第二項の規定により読み替えて適用する法第十七条第二項第一号の二の政令で定める国民の福祉又は学校教育に関する法律は、第一条各号に掲げる法律とする。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 麻生 太郎

文部科学大臣 下村 博文

厚生労働大臣 田村 憲久

子ども・子育て支援法施行令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十六年六月十三日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百十三号

子ども・子育て支援法施行令

内閣は、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第二十條第三項（同法第二十三條第三項及び第五項において準用する場合を含む。）、第二十三條第三項及び第五項、第二十四條第三項、第二十八條第四項、第三十條第四項、第三十二條第二項、第四十條第一項第八号及び第一項、第四十四條第二項、第五十二條第一項第八号及び第十号並びに第二項並びに第五十八條第一項並びに附則第六條第三項、第五項及び第八項並びに第十三條の規定に基づき、この政令を制定する。

（保育必要量の認定）

第一条 子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第二十條第三項（法第二十三條第三項及び第五項において準用する場合を含む。）の認定は、小学校就学前子ども（法第十九條第一項第二号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である状況に応じて行うものとする。）

（支給認定の変更の認定に関する技術的読替え）

第二条 法第二十三條第三項の規定により法第二十二條第二項、第三項、第四項前段及び第五項から第七項までの規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二項	
小学校就学前子どもの保護者	支給認定保護者
第三項	
第一項の規定による申請	第二十三條第一項の規定による申請（保育必要量の認定に係るものに限る。）
小学校就学前子どもが	支給認定子どもが
当該小学校就学前子ども	当該支給認定子ども
保育必要量（月を単位として内閣府令で定める期間において施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費又は特例地域型保育給付費を支給する保育の量をいう。以下同じ。）	保育必要量
第四項前段	
「支給認定」	この項及び次項において「変更認定」
支給認定に係る保護者（以下「支給認定保護者」という。）	変更認定に係る支給認定保護者
第五項	
第一項	第二十三條第一項
当該保護者が子どものための教育・保育給付を受ける資格を有する保護者に	変更認定を行う必要がある
支給認定保護者に	支給認定保護者に

2 法第二十三條第五項の規定により法第二十條第二項、第三項及び第四項前段の規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第六項及び第七項		第二十三條第一項	
保護者		支給認定保護者	
第一項		第二十三條第一項	
第二項		支給認定保護者	
小学校就学前子どもの保護者	支給認定保護者		
第三項		第一項の規定による申請があつた申請に係る小学校就学前子ども	第二十三條第四項の規定による職権（保育必要量の認定に係るものに限る。）を行使する職権に係る支給認定子ども
当該小学校就学前子ども	当該支給認定子ども		
保育必要量（月を単位として内閣府令で定める期間において施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費又は特例地域型保育給付費を支給する保育の量をいう。以下同じ。）	保育必要量		
第四項前段		この項において「変更認定」	変更認定に係る支給認定保護者
「支給認定」	変更認定に係る支給認定保護者		
支給認定に係る保護者（以下「支給認定保護者」という。）	変更認定に係る支給認定保護者		
第四項			
（法第二十四條第一項第三号の政令で定めるとき）	（法第二十四條第一項第三号の政令で定めるとき）		
第三条 法第二十四條第一項第三号の政令で定めるときは、次に掲げるときとする。	第三条 法第二十四條第一項第三号の政令で定めるときは、次に掲げるときとする。		
一 当該支給認定保護者が、正当な理由なしに、法第十三條第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。	一 当該支給認定保護者が、正当な理由なしに、法第十三條第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。		
二 当該支給認定保護者が法第二十條第一項又は第二十三條第一項の規定による申請に関し虚偽の申請をしたとき。	二 当該支給認定保護者が法第二十條第一項又は第二十三條第一項の規定による申請に関し虚偽の申請をしたとき。		
（特例施設型給付費の支給に関する技術的読替え）	（特例施設型給付費の支給に関する技術的読替え）		
第四条 法第二十八條第四項の規定により法第二十七條第二項及び第五項から第七項までの規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	第四条 法第二十八條第四項の規定により法第二十七條第二項及び第五項から第七項までの規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		
第二項		から支給認定教育・保育を受けようとする	（保育所に限る。）から特別利用保育を受けようとする第十九條第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに係る支給認定保護者又は特定教育・保育施設（幼稚園に限る。）から特別利用教育を受けようとする同項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する
支給認定教育・保育を当該	特別利用保育又は特別利用教育（第五項及び第七項において「特別利用保育等」という。）を当該同条第一項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する		
第五項		第十九條第一項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する	第十九條第一項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する

		から支給認定教育・保育	(保育所に限る。)から特別利用保育を受け、又は特定教育・保育施設(幼稚園に限る。)から特別利用教育
		支給認定子どもに	同項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに
		支給認定教育・保育に	特別利用保育等に
第七項	第三項第一号	次条第二項第二号又は第三号	特定教育・保育(特別利用保育等を含む。)(の
		特定教育・保育の	
(特例地域型保育給付費の支給に関する技術的読替え)			
第五條 法第三十條第四項の規定により法第二十九條第二項及び第五項から第七項までの規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			
第二項	満三歳未満保育認定地域型保育を受けようとする満三歳未満保育認定子ども	特別利用地域型保育を受けようとする第十九條第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに係る支給認定保護者又は特定利用地域型保育を受けようとする同項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども	特別利用地域型保育又は特定利用地域型保育(第五項において「特別利用地域型保育等」という。)を当該同条第一項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども
第五項	満三歳未満保育認定子どもが	第十九條第一項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもが	
	満三歳未満保育認定地域型保育	特別利用地域型保育等	
	満三歳未満保育認定子どもに	同項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに	
第七項	第三項第一号	次条第二項第二号又は第三号	
(特定教育・保育施設の確認の変更に関する技術的読替え)			
第六條 法第三十二條第二項の規定により法第三十一條第三項の規定を準用する場合においては、同項中「第一項」とあるのは「次条第一項」と、定めよう」とあるのは「増加しよう」と読み替えるものとする。			
(法第四十條第一項第八号の政令で定める法律)			
第七條 法第四十條第一項第八号の政令で定める法律は、次のとおりとする。			
一 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)			
二 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)			
三 教育職員免許法(昭和二十四年法律第四十七号)			
四 私立学校法(昭和二十四年法律第二百七号)			
五 身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)			
六 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百二十三号)			
七 生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号)			
八 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)			

- 九 学校保健安全法(昭和三十二年法律第五十六号)
- 十 知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)
- 十一 母子及び寡婦福祉法(昭和三十九年法律第三十九号)
- 十二 私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)
- 十三 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)
- 十四 介護保険法(平成九年法律第二十三号)
- 十五 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号)
- 十六 児童虐待の防止等に関する法律(平成十二年法律第八十二号)
- 十七 発達障害者支援法(平成十六年法律第六十七号)
- 十八 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)
- 十九 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)
- 二十 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成二十三年法律第七十九号)
- (法第四十條第二項の政令で定める者等)
- 第八條 法第四十條第二項の同条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者から除く政令で定める者は、当該確認の取消しの処分となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該教育・保育施設の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該教育・保育施設の設置者が有していた責任の程度を考慮して、法第四十條第二項の規定を適用しないこととすることが相当であると認められる者として内閣府令で定める者に該当する者とする。
- 2 法第四十條第二項の同条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者(前項に規定する者を除く。)に準ずる者として政令で定める者は、次の各号に掲げる者のいずれかに該当する教育・保育施設の設置者とし、法第四十條第二項の政令で定める日は、当該者の当該各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。
- 一 その者と内閣府令で定める密接な関係を有する法人(次のイからハまでに掲げる者に限る。第十一條第二項第二号及び附則第七條第二項第二号において、その者と密接な関係を有する者」という。)(が、法第四十條第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者(前項に規定する者を除く。))である者 当該確認の取消しの日
- イ その者の役員に占めるその役員の割合が二分の一を超え、又はその者の株式の所有その他の事由を通じてその者の事業を實質的に支配し、若しくはその者の事業に重要な影響を与える関係にある者として内閣府令で定めるもの(口において「その者の親会社等」という。)
- ロ その者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、又はその者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を實質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として内閣府令で定めるもの
- ハ その者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、又はその者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を實質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として内閣府令で定めるもの
- 二 法第四十條第一項の規定による法第二十七條第一項の確認の取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五條の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第三十六條の規定により同項の確認を辞退した者(当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。)(当該確認の辞退の日

三 法第三十八條第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき法第四十條第一項の規定による法第二十七條第一項の確認の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として内閣府令で定めるところにより市町村長（特別区の区長を含む。第十一條第二項第四号において同じ。）がその者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。附則第七條第二項第四号において同じ。）までの間に、法第三十六條の規定により法第二十七條第一項の確認を辞退した者（当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。）当該確認の辞退の日

四 教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者 当該行為をした日

五 その者の役員又は長のうち次のイから八までに掲げる者のいずれかに該当する者がある者 それぞれイから八までに定める日

イ 法第四十條第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者（前項に規定する者を除く。）において、当該確認の取消しの処分に係る行政手続法第十五條の規定による通知があつた日（前六十日以内に、その役員又は長であつた者 当該確認の取消しの日

口 第二号に規定する期間内に法第三十六條の規定により法第二十七條第一項の確認を辞退した教育・保育施設の設置者（当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。）において、同号の通知の日（前六十日以内に、その役員又は長であつた者 当該確認の辞退の日

八 前号に掲げる者 同号に定める日

（特定地域型保育事業者の確認の変更に関する技術的読替え）

第九條 法第四十四條第二項の規定により法第四十三條第四項から第六項までの規定を準用する場合においては、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第四項及び第五項	
確認	確認の変更
第六項	確認の変更
確認の	確認の変更の

（法第五十二條第一項第八号の政令で定める法律等）

第十條 法第五十二條第一項第八号の政令で定める法律は、第七條各号（第一号、第三号、第四号、第九号及び第十二号を除く。）に掲げる法律とする。

2 法第五十二條第一項第十号の政令で定める使用人は、同号に規定する事業所を管理する者とする。

（法第五十二條第二項の政令で定める者等）

第十一條 法第五十二條第二項の同条第一項の規定により法第二十九條第一項の確認を取り消された地域型保育事業を行う者から除く政令で定める者は、当該確認の取消しの処分となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該地域型保育事業を行う者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関し当該地域型保育事業を行う者が有していた責任の程度を考慮し、法第五十二條第二項の規定を適用しないこととすることが相当であると認められる者として内閣府令で定める者に該当する者とする。

2 法第五十二條第二項の同条第一項の規定により法第二十九條第一項の確認を取り消された地域型保育事業を行う者（前項に規定する者を除く。）に準ずる者として政令で定める者は、次の各号に掲げる者のいずれかに該当する地域型保育事業を行う者とし、法第五十二條第二項の政令で定める日は、当該者の当該各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。

一 法第五十二條第一項の規定により法第二十九條第一項の確認を取り消された地域型保育事業を行う者（前項に規定する者を除く。）において、当該確認の取消しの処分に係る行政手続法第十五條の規定による通知があつた日（前六十日以内に、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める者であつた者 当該確認の取消しの日

イ 当該確認を取り消された地域型保育事業を行う者が法人である場合 その役員等（役員又は使用人であつて、その事業所を管理する者をいう。第五号イ及び第七号において同じ。）

ロ 当該確認を取り消された地域型保育事業を行う者が法人以外の者である場合 その管理者

二 法人であつて、その者と密接な関係を有する者が法第五十二條第一項の規定により法第二十九條第一項の確認を取り消された地域型保育事業を行う者（前項に規定する者を除く。）であるもの当該確認の取消しの日

三 法第五十二條第一項の規定による法第二十九條第一項の確認の取消しの処分に係る行政手続法第十五條の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に、法第四十八條の規定により同項の確認を辞退した者（当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。）当該確認の辞退の日

四 法第五十條第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき法第五十二條第一項の規定による法第二十九條第一項の確認の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として内閣府令で定めるところにより市町村長がその者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に、法第四十八條の規定により法第二十九條第一項の確認を辞退した者（当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。）当該確認の辞退の日

五 第三号に規定する期間内に法第四十八條の規定により法第二十九條第一項の確認を辞退した地域型保育事業を行う者（当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。）において、同号の通知の日（前六十日以内に、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める者であつた者 当該確認の辞退の日

イ 当該確認を辞退した地域型保育事業を行う者が法人である場合 その役員等

ロ 当該確認を辞退した地域型保育事業を行う者が法人以外の者である場合 その管理者

六 保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者 当該行為をした日

七 法人であつて、その役員等のうち次のイから八までに掲げる者のいずれかに該当する者のあるもの それぞれイから八までに定める日

イ 第一号に掲げる者 同号に定める日

ロ 第三号から第五号までに掲げる者 それぞれ第三号から第五号までに定める日

ハ 前号に掲げる者 同号に定める日

八 法人以外の者であつて、その管理者が次のイから八までに掲げる者のいずれかに該当するもの それぞれイから八までに定める日

イ 第一号に掲げる者 同号に定める日

ロ 第三号から第五号までに掲げる者 それぞれ第三号から第五号までに定める日

ハ 第六号に掲げる者 同号に定める日

（教育・保育情報の報告）

第十二條 法第五十八條第一項の規定による報告は、特定教育・保育提供者が教育・保育を提供する施設又は事業所の所在地の都道府県知事が定めるところにより行つものとする。

附則

（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日から施行する。

（条例の制定に関する経過措置）

第二条 この政令の施行の日（以下、施行日という。）から起算して一年を超えない期間内において、次の各号に掲げる規定に規定する市町村（特別区を含む。以下同じ。）の条例が制定施行されるまでの間は、当該各号に定める規定に規定する内閣府令で定める基準は、当該市町村の条例で定める基準とみなす。

一 法第三十四條第二項 同条第三項

二 法第四十六條第二項 同条第三項

(特定保育所に係る委託費の支払に関する技術的読替え)
第三条 法附則第六条第一項の場合における法及び国有財産特別措置法(昭和二十七年法律第二百十九号)の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

法第十四条第一項	子どものための教育・保育給付に關して	子どものための教育・保育給付(附則第六條第一項に規定する委託費(以下「委託費」といふ)の支払を含む。)以下この項及び第十六條において同じ。)に關して
法第二十條第一項	受けよう	受け、又はその同項第二号若しくは第三号に掲げる小学校就学前子どもに特定保育所(附則第六條第一項に規定する特定保育所をいう。第五項、第二十八條第一項及び第五十九條第二号において同じ)から第二十七條第一項に規定する特定教育・保育(保育に限る。)を受けさせよう
	を受ける	又は当該特定教育・保育(保育に限る。)を受ける
	同項各号	前条第一項各号
法第二十條第三項	又は特例地域型保育給付費を支給する	若しくは特例地域型保育給付費を支給し、又は委託費を支払う
法第二十條第五項	受ける	受け、又はその前条第一項第二号若しくは第三号に掲げる小学校就学前子どもが特定保育所から第二十七條第一項に規定する特定教育・保育(保育に限る。)を受ける
法第二十八條第一項各号列記以外の部分	特定教育・保育	特定教育・保育(特定保育所における特定教育・保育(保育に限る。)を除く。以下この条において同じ。)
法第三十九條第一項第一号	支給	支給(委託費の支払を含む。次号、次項、次条第一項において同じ。)
法第五十九條第二号	が特定教育・保育施設等	が特定教育・保育施設等(当該支給認定保護者の保育認定子どもが特定保育所から特定教育・保育(保育に限る。)を受ける場合にあつては、市町村)
法第六十一條第二項第二号	子ども・子育て支援給付	子ども・子育て支援給付(委託費の支払を含む。次条第二項第二号において同じ。)
法第六十五條第二号	支給	支給並びに委託費の支払
法第六十七條第一項	第六十五條	子ども・子育て支援法施行令(平成二十六年政令第二百十三号)附則第三條第一項の規定により読み替えられた第六十五條
法第六十八條第一項	第六十五條	子ども・子育て支援法施行令附則第三條第十五條

法第七十八條第一項	規定	規定(附則第六條第四項を除く。第三項において同じ。)
法第八十七條第二項	第十四條第一項	子ども・子育て支援法施行令附則第三條第一項の規定により読み替えられた第十四條第一項
国有財産特別措置法第二條第二項第二号亦	又は特例施設型給付費の支給	若しくは特例施設型給付費の支給又は委託費の支払
2 前項の場合における第二條の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同表の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。		
第一項の表の第三項の項	又は特例地域型保育給付費を支給する	若しくは特例地域型保育給付費を支給し、又は委託費を支払う
第一項の表の第五項の項の中欄	第一項	第一項の
第一項の表の第五項の項の下欄	第二十三條第一項	受け、又はその前条第一項第二号若しくは第三号に掲げる小学校就学前子どもが特定保育所から第二十七條第一項に規定する特定教育・保育(保育に限る。)を受ける
第二項の表の第三項の項	又は特例地域型保育給付費を支給する	若しくは特例地域型保育給付費を支給し、又は委託費を支払う
第一項の表の第五項の項	第二十三條第一項	受け、又はその前条第一項第二号若しくは第三号に掲げる小学校就学前子どもが特定保育所から第二十七條第一項に規定する特定教育・保育(保育に限る。)を受ける
(保育料の徴収の委託)		
第四條 法附則第六條第四項に規定する市町村の長は、同条第五項の規定により同条第四項に規定する額(以下この条及び次条において「保育料」といふ。)の収納の事務を私人に委託したときは、その旨を告示し、かつ、同項に規定する保育費用に係る保育認定子どもの支給認定保護者又は扶養義務者の見やすい方法により公表しなければならない。		
2 法附則第六條第五項の規定により保育料の収納の事務の委託を受けた者は、市町村の規則の定めるところにより、その収納した保育料を、その内容を示す計算書を添えて、当該市町村又は地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十八條に規定する当該市町村の指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関に払い込まなければならない。		
3 市町村は、法附則第六條第五項の規定により保育料の収納の事務を私人に委託した場合において、必要があると認めるときは、当該委託に係る保育料の収納の事務について検査することができる。		
(保育料の徴収に係る技術的読替え)		
第五條 法附則第六條第四項の規定により市町村の長が保育料を徴収する場合における児童福祉法及び児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。		
児童福祉法第五十六條第十一項	保育所又は幼保連携型認定こども園	保育所(第一号に掲げる乳児又は幼児については、都道府県又は市町村が設置するものに限る。以下この項において同じ。)
児童手当法第二十一條第一項	第五十六條第三項	第五十六條第三項若しくは子ども・子育て支援法附則第六條第四項

児童手当法第二十一条第二項	児童福祉法第五十六条第十一項各号又は第十二項各号	子ども・子育て支援法施行令(平成二十六年政令第二百三十三号)附則第五條の規定により読み替えられた児童福祉法第五十六条第十一項各号又は児童福祉法第五十六条第十二項各号
児童手当法第二十一条第一項	第五十六条第三項	第五十六条第三項若しくは子ども・子育て支援法附則第六條第四項
同条第十一項若しくは第十二項	子ども・子育て支援法施行令附則第五條の規定により読み替えられた児童福祉法第五十六条第十一項若しくは児童福祉法第五十六条第十二項	子ども・子育て支援法施行令附則第五條の規定により読み替えられた児童福祉法第五十六条第十一項若しくは児童福祉法第五十六条第十二項
支払うべき扶養義務者	支払うべき扶養義務者(同項に規定する給認定保護者及び扶養義務者を含む以下この項において同じ。)	支払うべき扶養義務者(同項に規定する給認定保護者及び扶養義務者を含む以下この項において同じ。)
同条第三項	同条第三項若しくは子ども・子育て支援法附則第六條第四項	同条第三項若しくは子ども・子育て支援法附則第六條第四項

(内閣府令への委任)

第六條 法附則第六條第一項及び第三項から第七項まで並びに前三條に規定するもののほか、法附則第六條第一項の規定による委託費の支払に關し必要な経過措置は、内閣府令で定める。

(教育・保育施設の設置者に関する経過措置)

第七條 当分の間、次に掲げる教育・保育施設の設置者(法人以外の者に限る。)に対する法第三十一条第一項及び第四十条第二項の規定の適用については、法第三十一条第一項中「除き、法人に限る」とあるのは「除く」と、法第四十条第二項中「第三十一条第一項」とあるのは「第三十一条第一項(子ども・子育て支援法施行令(平成二十六年政令第二百三十三号)附則第七條第一項の規定により読み替えられた場合を含む。)」とする。

一 法附則第七條の規定により施行日に法第二十七條第一項の確認があつたものとみなされた法附則第七條に規定する認定こども園(その設置者が、法第三十六条の規定により同項の確認を辞退したものとみなされた法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消されたものを除く)の設置者が、施行日以後に、内閣府令で定めるところにより、当該認定こども園の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(次号及び第三号において「認定こども園法」という。第三條第一項又は第三項の確認を辞退し、学校教育法第四條第一項の確認を受けて設置する幼稚園又は児童福祉法第三十五條第四項の確認を受けて設置する保育所)を附則第七條の規定により施行日に法第二十七條第一項の確認があつたものとみなされた法附則第七條に規定する幼稚園(その設置者が、法第三十六条の規定により同項の確認を辞退したものとみなされた法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消されたものを除く)であつて、その設置者が、施行日以後に、認定こども園法第三條第一項又は第三項の確認を受けるもの

三 法附則第七條の規定により施行日に法第二十七條第一項の確認があつたものとみなされた法附則第七條に規定する保育所(その設置者が、法第三十六条の規定により同項の確認を辞退したものとみなされた法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消されたものを除く)であつて、その設置者が、施行日以後に、認定こども園法第三條第一項の確認を受けるもの

四 学校教育法第一條に規定する幼稚園(その設置者が、法第三十六条の規定により法第二十七條第一項の確認を辞退したものとみなされた法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消されたものを除く)の設置者が、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に關する法律の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十六号)附則第四條第一項の規定により当該幼稚園を廃止して設置する同項に規定する幼保連携型認定こども園

2

当分の間、法第四十条第二項(前項の規定により読み替えられた場合を含む。以下この条において同じ。)の法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者(第八條第一項に規定する者を除く。)に準ずる者として政令で定める者は、第八條第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者のいずれかに該当する教育・保育施設の設置者とし、法第四十条第二項の政令で定める日は、当該者の当該各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。

一 法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者(第八條第一項に規定する者を除く。)において、当該確認の取消しの処分に係る行政手続法第十五條の規定による通知があつた日から六十日以内に、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める者であつた者 当該確認の取消しの日

イ 当該確認を取り消された教育・保育施設の設置者が法人である場合 その役員又は長

ロ 当該確認を取り消された教育・保育施設の設置者が法人以外の者である場合 その管理者

二 法人であつて、その者と密接な関係を有する者が法第四十条第一項の規定により法第二十七條第一項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者(第八條第一項に規定する者を除く)であるもの 当該確認の取消しの日

三 法第四十条第一項の規定による法第二十七條第一項の確認の取消しの処分に係る行政手続法第十五條の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に、法第三十六条の規定により同項の確認を辞退した者(当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。) 当該確認の辞退の日

四 法第三十八條第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に、法第三十六條の規定により法第二十七條第一項の確認を辞退した者(当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。) 当該確認の辞退の日

五 第三号に規定する期間内に法第三十六條の規定により法第二十七條第一項の確認を辞退した教育・保育施設の設置者(当該確認の辞退について相当の理由がある者を除く。)において、同号の通知の日前六十日以内に、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める者であつた者 当該確認の辞退の日

イ 当該確認を辞退した教育・保育施設の設置者が法人である場合 その役員又は長

ロ 当該確認を辞退した教育・保育施設の設置者が法人以外の者である場合 その管理者

六 教育・保育に關し不正又は著しく不当な行為をした者 当該行為をした日

七 法人であつて、その役員又は長のうちに次のイから八までに掲げる者のいずれかに該当する者のあるもの それぞれイから八までに定める日

イ 第一号に掲げる者 同様に定める日

ロ 第三号から第五号までに掲げる者 それぞれ第三号から第五号までに定める日

ハ 前号に掲げる者 同様に定める日

八 法人以外の者であつて、その管理者が次のイから八までに掲げる者のいずれかに該当するもの それぞれイから八までに定める日

イ 第一号に掲げる者 同様に定める日

ロ 第三号から第五号までに掲げる者 それぞれ第三号から第五号までに定める日

ハ 第六号に掲げる者 同様に定める日

3 当分の間、法第二十七條第一項の確認があつた教育・保育施設の設置者(法人以外の者に限る。)に対する法第四十条第一項の規定の適用については、同項第十号中「設置者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に對し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。又はその長のうちに」とあるのは「管理者が」と、者が」とあるのは「者で」とする。

内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 田村 憲久

○内閣府令第四十四号

子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第十九条第一項第二号の規定に基づき、子ども・子育て支援法施行規則を次のように定める。

平成二十六年六月九日

内閣総理大臣 安倍 晋三

子ども・子育て支援法施行規則

子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第十九条第一項第二号の内閣府令で定める事由は、小学校就学前子どもの保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することとする。

- 一 一月において、四十八時間から六十四時間までの範囲内で月を単位に市町村が定める時間以上労働することを常態とすること。
- 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- 四 同居の親族（長期間入院等をしている親族を含む。）を常時介護又は看護していること。
- 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- 六 求職活動（起業の準備を含む。）を継続的に行っていること。

七 次のいずれかに該当すること。

イ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校、同法第二百二十四条に規定する専修学校、同法第二百二十四条第一項に規定する各種学校その他これらに準ずる教育施設に在学していること。

ロ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第三項に規定する公共職業能力開発施設において行う職業訓練若しくは同法第二十七条第一項に規定する職業能力開発総合大学校において行う同項に規定する指導員訓練若しくは職業訓練又は職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）第四条第二項に規定する認定職業訓練その他の職業訓練を受けていること。

八 次のいずれかに該当すること。

イ 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待を行っている又は再び行われるおそれがあると認められること。

ロ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第一条に規定する配偶者からの暴力により小学校就学前子どもをの保育を行うことが困難であると認められること（イに該当する場合を除く。）

九 育児休業をする場合であつて、当該保護者の当該育児休業に係る子ども以外の小学校就学前子どもが特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業（以下この号において「特定教

育・保育施設等」という。）を利用してあり、当該育児休業の間に当該特定教育・保育施設等を引き続き利用することが必要であると認められること。

十 前各号に掲げるもののほか、前各号に類するものとして市町村が認める事由に該当すること。

附 則

1 （施行期日）

この府令は、法の施行の日から施行する。

2 （就労時間に係る要件に関する特例）

施行日から起算して十年を経過する日までの間は、第一号の規定の適用については、同号中「四十八時間から六十四時間までの範囲内で月を単位に市町村」とあるのは、「市町村」とする。

○内閣府令第五十五号
子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）及び子ども・子育て支援法施行令（平成二十六年政令第二百十三号）の規定に基づき、並びにこれらの法令を実施するため、子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

平成二十六年七月十七日

内閣総理大臣 安倍 晋三

子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令

子ども・子育て支援法施行規則（平成二十六年内閣府令第四十四号）の一部を次のように改正する。
題名の次に次の目次、章名及び節名を付する。

目次

第一章 子どものための教育・保育給付

第一節 支給認定等（第一条―第十六条）

第二節 施設型給付費及び地域型保育給付費等の支給（第十七条―第二十五条）

第二章 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者

第一節 特定教育・保育施設（第二十六条―第三十五条）

第二節 特定地域型保育事業者（第三十六条―第四十一条）

第三節 業務管理体制の整備等（第四十二条―第四十五条）

第四節 教育・保育に関する情報の報告及び公表（第四十六条―第五十条）

第三章 地域子ども・子育て支援事業（第五十一条）

第四章 子ども・子育て支援事業計画（第五十二条）

第五章 雑則（第五十三条）

附則

第一章 子どものための教育・保育給付

第一節 支給認定等

本則を第一条とし、同条に見出しとして（法第十九条第一項第二号の内閣府令で定める事由）を付し、同条の次に次の十五條、一節及び四章を加える。

（認定の申請等）

第二条 法第二十条第一項の規定により同項に規定する認定を受けようとする小学校就学前子どもの保護者は、次に掲げる事項を記載した申請書を、市町村（特別区を含む。以下同じ。）に提出しなければならない。

一 当該申請を行う保護者の氏名、居住地、生年月日及び連絡先（保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る小学校就学前子どもの居住地）

二 当該申請に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日及び当該小学校就学前子どもの保護者との続柄

三 認定を受けようとする法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもとの区分

四 法第十九条第一項第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもとの区分に係る認定を受けようとする場合には、その理由

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

一 法第二十七条第三項第二号、第二十八条第二項各号、第二十九条第三項第二号及び第三十条第二項各号に掲げる政令で定める額を限度として市町村が定める額（以下、利用者負担額という。）の算定のために必要な事項に関する書類

二 前項第四号に掲げる事項を証する書類

3 第一項の申請書（法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係る認定を受けようとする場合の申請書に限る。）は、特定教育・保育施設（認定こども園及び幼稚園に限る。）を経由して提出することができる。

4 第一項の申請書（法第十九条第一項第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに区分に係る認定を受けようとする場合の申請書に限る。）は、特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所に限る。）又は特定地域型保育事業者を経由して提出することができる。

5 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者（以下「特定教育・保育施設等」という。）は、関係市町村等との連携に努めるとともに、前二項の申請書の提出を受けたときは、速やかに、当該申請書を提出した保護者の居住地の市町村に当該申請書を送付しなければならない。

（法第二十条第三項に規定する内閣府令で定める期間）

第三条 法第二十条第三項に規定する内閣府令で定める期間は、一月間とする。

（保育必要量の認定）

第四条 保育必要量の認定は、保育の利用について、一月当たり平均二百七十五時間まで（一日当たり十一時間までに限る。）又は平均二百時間まで（一日当たり八時間までに限る。）の区分に分けて行うものとする。ただし、申請を行う小学校就学前子どもが保護者が第一条第二号、第五号又は第八号に掲げる事由に該当する場合にあつては、一月当たり平均二百七十五時間まで（一日当たり十一時間まで）とする。

2 市町村は、第一条第三号、第六号又は第九号に掲げる事由について、保育必要量の認定を前項本文に規定する区分に分けて行うことが適当でないと認める場合にあつては、同項の規定にかかわらず、当該区分に分けないで行うことができる。

（特定教育・保育施設等を経由して申請書を出した場合の支給認定証の交付）

第五条 第二条第三項又は第四項の規定により特定教育・保育施設等を経由して申請書が提出された場合における支給認定証の交付は、当該申請の際に經由した特定教育・保育施設等を経由して行うことができる。

（法第二十条第四項に規定する内閣府令で定める事項）

第六条 法第二十条第四項に規定する内閣府令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

一 支給認定保護者の氏名、居住地及び生年月日

二 当該支給認定に係る小学校就学前子どもに係る氏名及び生年月日

三 交付の年月日及び支給認定証番号

四 該当する法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもに区分

五 支給認定に係る第一条各号に掲げる事由及び保育必要量（法第十九条第一項第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する場合に限る。）

六 支給認定の有効期間

七 その他必要な事項

（利用者負担額に関する事項の通知）

第七条 市町村は、支給認定を行ったときは、当該支給認定に係る支給認定保護者及び当該支給認定保護者が利用する特定教育・保育施設等に対して、当該支給認定保護者の利用者負担額に関する事項を通知するものとする。

（法第二十一条に規定する内閣府令で定める期間）

第八条 法第二十一条に規定する内閣府令で定める期間は、次の各号に掲げる小学校就学前子どもに区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

一 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども 支給認定が効力を生じた日（以下「効力発生日」という。）から当該小学校就学前子どもが小学校就学の始期に達するまでの期間

二 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第二号、第六号、第七号、第九号及び第十号に掲げる事由に該当する場合を除く。） 効力発生日から当該小学校就学前子どもが小学校就学の始期に達するまでの期間

三 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第二号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 次に掲げる期間のうちいずれか短い期間

イ 前号に掲げる期間

ロ 効力発生日から、当該小学校就学前子どもが保護者の出産日から起算して八週間を経過する日の翌日が属する月の末日までの期間

四 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第六号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 次に掲げる期間のうちいずれか短い期間

イ 第二号に掲げる期間

ロ 効力発生日から、同日から起算して九十日を限度として市町村が定める期間を経過する日が属する月の末日までの期間

五 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第七号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 次に掲げる期間のうちいずれか短い期間

イ 第二号に掲げる期間

ロ 効力発生日から当該小学校就学前子どもが保護者の卒業予定日又は修了予定日が属する月の末日までの期間

六 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第九号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 第一条第九号に掲げる事由に該当するものとして認めた事情を勘案して市町村が定める期間

七 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第十号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 第一条第十号に掲げる事由に該当するものとして認めた事情を勘案して市町村が定める期間

八 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第二号、第六号、第七号、第九号及び第十号に掲げる事由に該当する場合を除く。） 効力発生日から当該小学校就学前子どもが満三歳に達する日の前日までの期間

九 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第二号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 次に掲げる期間のうちいずれか短い期間

イ 前号に掲げる期間

ロ 第三号ロに掲げる期間

十 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが保護者が第一条第六号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 次に掲げる期間のうちいずれか短い期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

イ 第八号に掲げる期間

ロ 第四号ロに掲げる期間

- 十一 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもとの区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが第一号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 次に掲げる期間のうちいずれか短い期間
- イ 第八号に掲げる期間
- ロ 第五号に掲げる期間
- 十二 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもとの区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが第一号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 第一号第九号に掲げる事由に該当するものとして認められた事情を勘案して市町村が定める期間
- 十三 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもとの区分に該当する子ども（当該小学校就学前子どもが第一号に掲げる事由に該当する場合に限る。） 第一号第十号に掲げる事由に該当するものとして認めた事情を勘案して市町村が定める期間（法第二十二條の届出）
- 第九條 支給認定保護者は、毎年、次項に定める事項を記載した届書（当該支給認定保護者の小学校就学前子どもが法第十九条第一項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもである場合に限る。）及び第三項に掲げる書類を市町村に提出しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。
- 2 法第二十二條に規定する内閣府令で定める事項は、第一号各号に掲げる事由の状況とする。
- 3 法第二十二條に規定する内閣府令で定める書類は、第二号第二項の書類とする。
- 4 市町村は、第一項の届出を受け、当該支給認定保護者の利用者負担額を変更する必要があると認めるときは、当該支給認定保護者及び当該支給認定保護者が利用する特定教育・保育施設等に対して、変更後の利用者負担額に関する事項を通知するものとする。
- （法第二十三條第一項に規定する内閣府令で定める事項）
- 第十條 法第二十三條第一項に規定する内閣府令で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。
- 一 該当する法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子ども区分
- 二 保育必要量
- 三 支給認定の有効期間
- 四 利用者負担額に関する事項（支給認定の変更の認定の申請）
- 第十一條 法第二十三條第一項の規定に基づき支給認定の変更の認定を申請しようとする支給認定保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に支給認定証を添付して、市町村に提出しなければならない。
- 一 当該申請を行う支給認定保護者の氏名、居住地、生年月日及び連絡先（保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る小学校就学前子どもの居住地）
- 二 当該申請に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日及び支給認定保護者との続柄
- 三 就労状況の変化その他の当該申請を行う原因となつた事由
- 四 その他必要な事項
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。
- 一 利用者負担額の算定のために必要な事項に関する書類（前条第四号に掲げる事項に係る変更の認定の申請を行う場合に限る。）
- 二 前項第三号に掲げる事項を証する書類
- 3 第九條第四項の規定は、第一項の規定による申請を受け、市町村が当該支給認定保護者の利用者負担額を変更する必要があると認める場合について準用する。

- （市町村の職権により支給認定の変更の認定を行う場合の手続）
- 第十二條 市町村は、法第二十三條第四項の規定に基づき支給認定の変更の認定を行おうとするときは、次の各号に掲げる事項を畫面により支給認定保護者に通知し、支給認定証の提出を求めるものとする。
- 一 法第二十三條第四項の規定により支給認定の変更の認定を行う旨
- 二 支給認定証を提出する必要がある旨
- 三 支給認定証の提出先及び提出期限
- 2 前項の支給認定保護者の支給認定証が既に市町村に提出されているときは、市町村は、同項の規定にかかわらず、同項の通知に同項第二号及び第三号に掲げる事項を記載することを要しない。（準用等）
- 第十三條 第二項第三号から第五項まで、第三号から第五項まで及び第七條の規定は、法第二十三條第二項又は第四項の規定に基づく支給認定の変更の認定について準用する。
- 2 市町村は、法第二十三條第二項又は第四項の規定に基づく支給認定の変更の認定を行った場合には、支給認定証に第六條第四号から第六号までに掲げる事項を記載し、これを返還するものとする。（支給認定の取消しを行う場合の手続）
- 第十四條 市町村は、法第二十四條第一項の規定に基づき支給認定の取消しを行ったときは、次の各号に掲げる事項を畫面により支給認定保護者に通知し、支給認定証の返還を求めるものとする。
- 一 法第二十四條第一項の規定により支給認定の取消しを行った旨
- 二 支給認定証を返還する必要がある旨
- 三 支給認定証の返還先及び返還期限
- 2 前項の支給認定保護者の支給認定証が既に市町村に提出されているときは、市町村は、同項の規定にかかわらず、同項の通知に同項第二号及び第三号に掲げる事項を記載することを要しない。（申請内容の変更の届出）
- 第十五條 支給認定保護者は、支給認定の有効期間内において、第二項第一号及び第二号に掲げる事項（以下この条において「届出事項」という。）を変更する必要があるときは、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書に支給認定証を添付して、市町村に提出しなければならない。
- 一 当該届出を行う支給認定保護者の氏名、居住地、生年月日及び連絡先（保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該届出に係る小学校就学前子どもの居住地）
- 二 当該届出に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日及び支給認定保護者との続柄
- 三 届出事項のうち変更が生じた事項とその変更内容
- 四 その他必要な事項
- 2 前項の届書には、同項第三号の事項を証する書類を添付しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。
- （支給認定証の再交付）
- 第十六條 市町村は、支給認定証を破り、汚し、又は失つた支給認定保護者から、支給認定の有効期間内において、支給認定証の再交付の申請があつたときは、支給認定証を交付するものとする。
- 2 前項の申請をしようとする支給認定保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、市町村に提出しなければならない。
- 一 当該申請を行う支給認定保護者の氏名、居住地、生年月日及び連絡先（保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る小学校就学前子どもの居住地）
- 二 当該申請に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日及び支給認定保護者との続柄
- 三 申請の理由

3 支給認定証を破り、又は汚した場合の前項の申請には、同項の申請書に、その支給認定証を添付しなければならない。

4 支給認定証の再交付を受けた後、失った支給認定証を発見したときは、速やかにこれを市町村に返還しなければならない。

第二節 施設型給付費及び地域型保育給付費等の支給

(法第二十七条第一項に規定する一日当たりの時間及び期間)

第十七条 法第二十七条第一項に規定する一日当たりの時間は四時間を標準とし、期間は三十九週以上として、支給認定保護者が特定教育・保育施設（認定こども園に限る。）と締結した保育の提供に関する契約において定める時間及び期間とする。

(施設型給付費の支給)

第十八条 市町村は、法第二十七条第一項の規定に基づき、毎月、施設型給付費を支給するものとする。

(支給認定証の提示)

第十九条 支給認定保護者は、法第二十七条第二項の規定に基づき、支給認定教育・保育を受けるに当たっては、その都度、特定教育・保育施設に対して支給認定証を提示しなければならない。

(特例施設型給付費の支給)

第二十条 市町村は、法第二十八条第一項の規定に基づき、毎月、特例施設型給付費（同項第一号に係るものを除く。）を支給するものとする。

(準用)

第二十一条 第十七条の規定は法第二十八条第一項第二号の内閣府令で定める一日当たりの時間及び期間について、第十九条の規定は特例施設型給付費（法第二十八条第一項第一号に係るものを除く。）の支給について、準用する。この場合において、第十七条の規定中「認定こども園」とあるのは、保育所」と読み替えるものとする。

(地域型保育給付費の支給)

第二十二条 市町村は、法第二十九条第一項の規定に基づき、毎月、地域型保育給付費を支給するものとする。

(支給認定証の提示)

第二十三条 支給認定保護者は、法第二十九条第二項の規定に基づき、満三歳未満保育認定地域型保育を受けるに当たっては、その都度、特定地域型保育事業者に対して支給認定証を提示しなければならない。

(特例地域型保育給付費の支給)

第二十四条 市町村は、法第三十条第一項の規定に基づき、毎月、特例地域型保育給付費（同項第一号に係るものを除く。）を支給するものとする。

(準用)

第二十五条 第十七条の規定は法第三十条第一項第二号及び第四号の内閣府令で定める一日当たりの時間及び期間について、第二十三条の規定は特例地域型保育給付費（法第三十条第一項第一号に係るものを除く。）の支給について、準用する。この場合において、第十七条の規定中「特定教育・保育施設（認定こども園に限る。）」とあるのは、「特定地域型保育事業者又は特例保育を行う事業者」と読み替えるものとする。

第二章 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者

第一節 特定教育・保育施設

(特定教育・保育施設の確認の申請等)

第二十六条 法第三十一条第一項の規定に基づき特定教育・保育施設の確認を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該確認の申請に係る施設の設置の場所を管轄する

市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）に提出しなければならない。ただし、第四号に掲げる事項を記載した申請書又は書類（登記事項証明書を除く。）については、市町村長が、インターネットを利用して当該事項を閲覧することができる場合は、この限りでない。

一 施設の名称、教育・保育施設の種類及び設置の場所

二 設置者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名

三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四 設置者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等

五 認定こども園、幼稚園又は保育所の認可証又は認定証等の写し

六 建物の構造概要及び図面（各室の用途を明示するものとする。）並びに設備の概要

七 法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子ども区分（同項第三号に掲げる小学校就学前子ども区分にあつては、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子ども区分）ごとの利用する小学校就学前子ども数の数

八 施設の管理者の氏名、生年月日及び住所

九 運営規程

十 利用者又はその家族からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

十一 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

十二 当該申請に係る事業に係る資産の状況

十三 法第三十三条第二項の規定により支給認定子どもを選考する場合の基準

十四 当該申請に係る事業に係る施設型給付費及び特例施設型給付費の請求に関する事項

十五 法第四十条第二項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面（第三十条第二項において「誓約書」という。）

十六 役員の氏名、生年月日及び住所

十七 その他確認に関し必要と認める事項

(特定教育・保育施設の利用定員の協議の手続)

第二十七条 法第三十一条第三項の規定による協議は、次の各号に掲げる事項を当該市町村の属する都道府県知事に提出してするものとする。

一 当該確認に係る施設の名称、教育・保育施設の種類及び設置の場所

二 当該確認に係る設置者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名

三 当該確認に係る事業の開始の予定年月日

四 定めようとする法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子ども区分（同項第三号に掲げる小学校就学前子ども区分にあつては、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子ども区分）ごとの利用定員の数

(特定教育・保育施設の確認の変更の申請)

第二十八条 法第三十二条第一項の規定に基づき特定教育・保育施設の確認の変更を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該変更に係る施設の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。

一 施設の名称、教育・保育施設の種類及び所在地

二 設置者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名

三 建物の構造概要及び図面（各室の用途を明示するものとする。）並びに設備の概要

四 法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子ども区分（同項第三号に掲げる小学校就学前子ども区分）については、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもとの区分）ごとの利用する小学校就学前子どもとの数

五 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

六 利用定員を増加しようとする理由

（準用）

第二十九条 第二十七条の規定は、法第三十二条第一項の規定により法第二十七条第一項の確認の変更の申請があつた場合及び法第三十二条第三項の規定により利用定員を変更しようとする場合における都道府県知事への協議について準用する。

（特定教育・保育施設の設置者の住所等の変更の届出等）

第三十条 特定教育・保育施設の設置者は、第二十六条第一号（教育・保育施設の種類の除く）、第二号、第四号（当該確認に係る事業に関するものに限り）、第六号、第八号、第九号、第十四号及び第十六号に掲げる事項に変更があつたときは、当該変更に係る事項について当該特定教育・保育施設の所在地を管轄する市町村長に届け出なければならない。ただし、同条第四号に掲げる事項（登記事項証明書を除く。）については、市町村長が、インターネットを利用して当該事項を閲覧することができる場合は、この限りでない。

2 前項の届出であつて、特定教育・保育施設の設置者の役員又はその長の変更に伴うものは、誓約書を添付して行うものとする。

（特定教育・保育施設の利用定員の減少の届出）

第三十一条 法第三十五条第二項の規定による利用定員の減少の届出は、次に掲げる事項を記載した書類を提出することによって行うものとする。

一 利用定員を減少しようとする年月日

二 利用定員を減少する理由

三 現に利用している小学校就学前子どもに対する措置

四 法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子ども区分（同項第三号に掲げる小学校就学前子ども区分）ごとの利用する小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもとの区分）ごとの減少後の利用定員

（令第八十八条第一項の内閣府令で定める者）

第三十二条 子ども・子育て支援法施行令（平成二十六年政令第二百十三号、以下「令」という。）第八十八条第一項の内閣府令で定める者は、市町村長、内閣総理大臣又は都道府県知事（第三十九条及び第四十三条において「市町村長等」という。）が法第五十六条第一項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該確認の取消しの処分となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該特定教育・保育施設の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該特定教育・保育施設の設置者が有している責任の程度を確認した結果、当該確認の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない者とする。

（令第八十八条第二項第一号の内閣府令で定める密接な関係等）

第三十三条 令第八十八条第二項第一号の内閣府令で定める密接な関係を有する法人は、次の各号のいずれにも該当する法人とする。

一 その者の重要な事項に係る意思決定に関与し、又はその者若しくはその者の親会社等が重要な事項に係る意思決定に関与していること。

二 法第二十七条第一項の規定により市町村長の確認を受けた者であること。

2 令第八十八条第二項第一号イの内閣府令で定めるものは、次に掲げる者とする。

一 その者の役員に占めるその役員の割合が二分の一を超える者

二 その者（株式会社である場合に限り。）の議決権の過半数を所有している者

三 その者（持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。以下この条において同じ。）である場合に限り。）の資本金の過半数を出資している者

四 その者の事業の方針の決定に関して、前三号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

3 令第八十八条第二項第一号ロの内閣府令で定めるものは、次に掲げる者とする。

一 その者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超える者

二 その者の親会社等（株式会社である場合に限り。）が議決権の過半数を所有している者

三 その者の親会社等（持分会社である場合に限り。）が資本金の過半数を出資している者

四 事業の方針の決定に関するその者の親会社等の支配力が前三号に掲げる者と同等以上と認められる者

4 令第八十八条第二項第一号ハの内閣府令で定めるものは、次に掲げる者とする。

一 その者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超える者

二 その者（株式会社である場合に限り。）が議決権の過半数を所有している者

三 その者（持分会社である場合に限り。）が資本金の過半数を出資している者

四 事業の方針の決定に関するその者の支配力が前三号に掲げる者と同等以上と認められる者（聴聞決定予定日の通知）

第三十四条 令第八十八条第二項第三号の規定による通知をするときは、法第三十八条第一項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内に、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

（法第四十一条の内閣府令で定める事項）

第三十五条 法第四十一条の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 当該特定教育・保育施設の設置者の名称

二 当該特定教育・保育施設の名称及び所在地

三 確認をし、若しくは確認を取り消した場合は確認の辞退があつた場合にあっては、その年月日

四 確認の全部又は一部の効力を停止した場合にあっては、その内容及びその期間

五 教育・保育施設の種類

第二節 特定地域型保育事業者

（特定地域型保育事業者の確認の申請等）

第三十六条 法第四十三条第一項の規定に基づき特定地域型保育事業者の確認を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該確認の申請に係る事業所の所在地を管轄する市町村長（同項の規定に基づき確認を受けようとする地域型保育事業を行う事業所の所在地の市町村以外の市町村（以下この条において「他の市町村」という。）の長から確認を受けようとする場合には、当該他の市町村の長。以下この節において同じ。）に提出しなければならない。ただし、第四号に掲げる事項を記載した申請書又は書類（登記事項証明書を除く。）については、市町村長が、インターネットを利用して当該事項を閲覧することができる場合は、この限りでない。

一 事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときは、当該事務所を含む。）の名称及び所在地

二 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名

三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

- 四 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
- 五 地域型保育事業の認可証等の写し
- 六 事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要
- 七 満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもの区分ごとの利用する小学校就学前子どもの数
- 八 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所
- 九 運営規程
- 十 利用者又はその家族からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- 十一 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
- 十二 当該申請に係る事業に係る資産の状況
- 十三 法第四十五条第二項の規定により満三歳未満保育認定子どもを選考する場合の基準
- 十四 当該申請に係る事業に係る地域型保育給付費及び特例地域型保育給付費の請求に関する事項
- 十五 法第五十二条第二項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面（第三十八条第二項において「誓約書」という。）
- 十六 役員の氏名、生年月日及び住所
- 十七 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成二十六年内閣府令第三十九号）第四十二条第一項及び第二項の規定により連携協力を行う特定教育・保育施設又は同項に規定する居宅訪問型保育連携施設（別表第一第二号トにおいて「居宅訪問型保育連携施設」という。）の名称
- 十八 その他確認に関し必要と認める事項
（特定地域型保育事業者の確認の変更の申請）
- 第三十七条 法第四十四条第一項の規定に基づき特定地域型保育事業者の確認の変更を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該変更に係る事業所の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。
 - 一 事業所の名称及び所在地
 - 二 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
 - 三 事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要
 - 四 満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもの区分ごとの利用する小学校就学前子どもの数
 - 五 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
 - 六 利用定員を増加しようとする理由
- 第三十八条 特定地域型保育事業者の名称等の変更の届出等）
 - 一 第三十一条の規定は、法第四十七条第二項の規定により特定地域型保育事業の利用定員の減少をしようとするときについて準用する。この場合において、第三十一条第四号中「法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもとの区分（同項第三号に掲げる小学校就学前子どもとの区分）にあるのは、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもとの区分」とあるのは、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもとの区分」と読み替えるものとする。
 - 二 前項の届出であつて、特定地域型保育事業者に係る管理者の変更又は役員の変更に伴つものは、誓約書を添付して行うものとする。
 - 三 第三十一条の規定は、法第四十七条第二項の規定により特定地域型保育事業の利用定員の減少をしようとするときについて準用する。この場合において、第三十一条第四号中「法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもとの区分（同項第三号に掲げる小学校就学前子どもとの区分）にあるのは、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもとの区分」とあるのは、満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもとの区分」と読み替えるものとする。

- （令第十一条第一項の内閣府令で定める者）
- 第三十九条 令第十一条第一項の内閣府令で定める者は、市町村長等が法第五十六条第一項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該確認の取消しの処分となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該特定地域型保育事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該特定地域型保育事業者が有していた責任の程度を確認した結果当該確認の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない者とする。
（聴聞決定予定日の通知）
- 第四十条 令第十一条第二項第四号の規定による通知をするときは、法第五十条第一項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内に、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。
（法第五十三条の内閣府令で定める事項）
- 第四十一条 法第五十三条の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - 一 当該特定地域型保育事業者の名称
 - 二 当該確認に係る事業所の名称及び所在地
 - 三 確認をし、若しくは確認を取り消した場合又は確認の辞退があつた場合にあつては、その年月日
 - 四 確認の全部又は一部の効力を停止した場合にあつては、その内容及びその期間
 - 五 地域型保育事業の種類
- 第三節 業務管理体制の整備等
（法第五十五条第一項の内閣府令で定める基準）
- 第四十二条 法第五十五条第一項の内閣府令で定める基準は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。
 - 一 確認を受けている施設又は事業所の数が一以上二十未満の事業者 法令を遵守するための体制の確保に係る責任者（以下「法令遵守責任者」という。）の選任をすること。
 - 二 確認を受けている施設又は事業所の数が二十以上百未満の事業者 法令遵守責任者の選任をすること及び業務が法令に適合することを確保するための規程を整備すること。
 - 三 確認を受けている施設又は事業所の数が百以上の事業者 法令遵守責任者の選任をすること、業務が法令に適合することを確保するための規程を整備すること及び業務執行の状況の監査を定期的にを行うこと。
- （業務管理体制の整備に関する事項の届出）
- 第四十三条 特定教育・保育提供者は、法第五十五条第一項の規定による業務管理体制の整備について、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した届出書を、同条第二項各号に掲げる区分に応じ、市町村長等に届け出なければならない。
 - 一 事業者の名称又は氏名、主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
 - 二 法令遵守責任者の氏名及び生年月日
 - 三 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要（確認を受けている施設又は事業所の数が二十以上の事業者の場合に限る。）
 - 四 業務執行の状況の監査の方法の概要（確認を受けている施設又は事業所の数が百以上の事業者の場合に限る。）

2 特定教育・保育提供者は、前項の規定により届け出た事項に変更があったときは、遅滞なく、当該変更に係る事項について、法第五十五条第二項各号に掲げる区分に応じ、市町村長等に届け出なければならぬ。

3 特定教育・保育提供者は、法第五十五条第二項各号に掲げる区分に変更があったときは、変更後の届書を、変更後の区分により届け出るべき市町村長等及び変更前の区分により届け出るべき市町村長等の双方に届け出なければならない。

(市町村長の求めに応じて法第五十六条第一項の権限を行った場合における内閣総理大臣又は都道府県知事による通知)

第四十四条 法第五十六条第四項の規定により内閣総理大臣又は都道府県知事が同条第一項の権限を行った結果を通知するときは、権限を行使した年月日、結果の概要その他必要な事項を示さなければならない。

(法第五十七条第三項の規定による命令に違反した場合における内閣総理大臣又は都道府県知事による通知)

第四十五条 内閣総理大臣又は都道府県知事は、特定教育・保育提供者が法第五十七条第三項の規定による命令に違反したときは、その旨を当該特定教育・保育提供者の確認を行った市町村長に通知しなければならない。

第四節 教育・保育に関する情報の報告及び公表

(法第五十八条第一項の内閣府令で定める情報)

第四十六条 法第五十八条第一項の内閣府令で定めるときは、災害その他都道府県知事に対し報告を行うことができないことにつき正当な理由がある特定教育・保育提供者以外のものについて、都道府県知事が定めるときとする。

(法第五十八条第一項の内閣府令で定める情報)

第四十七条 法第五十八条第一項の内閣府令で定める情報は、教育・保育の提供を開始しようとするときであつては別表第一に掲げる項目に関するものとし、同項の内閣府令で定めるときにあつては別表第一及び別表第二に掲げる項目に関するものとする。

(法第五十八条第二項の規定による公表の方法)

第四十八条 都道府県知事は、法第五十八条第一項の規定による報告を受けた後、当該報告の内容を公表するものとする。ただし、都道府県知事は、当該報告を受けた後に同条第三項の調査を行ったときは、当該調査の結果を公表することをもって、当該報告の内容を公表したものとすることができ。

(法第五十八条第三項の内閣府令で定める教育・保育情報)

第四十九条 法第五十八条第三項の内閣府令で定める教育・保育情報は、別表第一及び別表第二に掲げる項目に関する情報とする。

(法第五十八条第七項の内閣府令で定める情報)

第五十条 法第五十八条第七項の内閣府令で定める情報は、教育・保育の質及び教育・保育に従事する従業者に関する情報(教育・保育情報に該当するものを除く。)として都道府県知事が定めるものとする。

第三章 地域子ども・子育て支援事業

(法第五十九条第一号に規定する内閣府令で定める便宜)

第五十一条 法第五十九条第一号に規定する内閣府令で定める便宜は、子ども及びその保護者に係る状況の把握、必要な情報の提供及び助言並びに相談及び指導、子ども及びその保護者と市町村、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者等との連絡調整その他の子ども及びその保護者に必要な支援とする。

第四章 子ども・子育て支援事業計画	
(市町村子ども・子育て支援事業計画に住民の意見を反映させるために必要な措置)	
第五十二条 法第六十一条第八項の内閣府令で定める方法は、市町村子ども・子育て支援事業計画の案及び当該案に対する意見の提出方法、提出期限、提出先その他意見の提出に必要な事項を、インターネットの利用、印刷物の配布その他適切な手段により住民に周知する方法とする。	
第五章 雑則	
(身分を示す証明書の様式)	
第五十三条 法第十三条第二項及び法第十四条第二項において準用する法第十三条第二項の規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、様式第一号のとおりとする。	
2 法第十五条第三項において準用する法第十三条第二項の規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、様式第二号のとおりとする。	
3 法第三十八条第二項において準用する法第十三条第二項、法第五十条第二項において準用する法第十三条第二項及び法第五十六条第五項において準用する法第十三条第二項の規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、様式第三号のとおりとする。	
附則第一項中「施行する。」の下に「ただし、附則第四条から第七条までの規定は、法附則第一条第四号の規定の施行の日から施行する。」を加え、同項を附則第一条とし、附則第二項中「第一号」を「第一条第一号」に改め、同項を附則第二条とし、附則に次の七条を加える。	
(特定保育所に係る委託費の支払に関する技術的読替)	
第三条 法附則第六条第一項の場合におけるこの府令の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	
第七条 特定教育・保育施設等	特定教育・保育施設等(法附則第六条第一項に規定する特定保育所を除く。第九条第一項において同じ。)
第二十条 法第三十三条第二項の規定により支給認定子どもを選考する場合の基準	十三 当該申請に係る事業に係る施設型給付費(法附則第六条第一項に規定する委託費を含む。)
第十三号 当該申請に係る事業に係る施設型給付費及び特別施設型給付費の請求に関する事項	十四 法第四十条第二項に規定する申請をすることをできない者に該当しないことを誓約する書面(第三十条第二項において「誓約書」という。)
十五 法第四十条第二項に規定する申請をすることをできない者に該当しないことを誓約する書面(第三十条第二項において「誓約書」という。)	十五 役員の氏名、生年月日及び住所
十六 役員の氏名、生年月日及び住所	十六 その他確認に關し必要と認める事項
第十七 その他確認に關し必要と認める事項	
第三十条 第十四号及び第十六号	第十三号及び第十五号
第三十一条 第十四号及び第十六号	
(教育・保育施設の別段の申出)	
第四条 法附則第七条ただし書の規定による別段の申出は、次の事項を記載した申請書を当該申出に係る認定こども園、幼稚園又は保育所の所在地を管轄する市町村長に提出して行うものとする。	
一 当該申出に係る認定こども園、幼稚園又は保育所の名称及び所在地並びにその設置者及び管理者の氏名及び住所	
二 法附則第七条本文の規定に係る確認を不要とする旨	

(別段の申出をしない認定ことも園等の設置者に係る特定教育・保育施設の利用定員等)
 第五条 市町村長は、法附則第七条ただし書の規定による別段の申出をしない認定ことも園 幼稚園
 又は保育所(第三項及び次条において、みなし認定ことも園等)という。)の設置者に係る特定教育・
 保育施設の利用定員を定めるものとする。
 2 市町村長は、前項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは、あらか
 じめ都道府県知事に協議しなければならない。
 3 前項の規定による協議は、第二十七条各号(第三号を除く。)に掲げる事項及び過去三年間におけ
 るみなし認定ことも園等の利用人数を当該市町村の属する都道府県知事に提出してするものとす
 る。

第六条 みなし認定ことも園等は、施行日までの間に、第二十六条各号(第三号及び第七号を除く。)に
 掲げる事項及び過去三年間におけるみなし認定ことも園等の利用人数を記載した書類を、当該み
 なし認定ことも園等の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。ただし、同条第四号
 に掲げる事項を記載した書類(登記事項証明書を除く。)については、市町村長が、インターネット
 を利用して当該事項を閲覧することができるときは、この限りでない。
 (別段の申出をしない市町村に係る特定地域型保育事業の利用定員)
 第七条 附則第五条第一項の規定は、法附則第八条ただし書の規定による別段の申出をしない市町村
 について、準用する。

(教育・保育施設の設置者に関する経過措置)
 第八条 令附則第七条第一項第一号に掲げる幼稚園又は保育所は、次に掲げる要件に該当するものと
 する。
 一 令附則第七条第一項第一号の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関
 する法律(平成十八年法律第七十七号)第三条第一項の認定を辞退した認定ことも園の所在する
 区域と同一の区域内にあること。
 二 当該認定ことも園の数と設置する幼稚園の数又は設置する保育所の数が同一の数以下であるこ
 と。

第九条 当分の間、法第二十七条第一項の確認があつた教育・保育施設の設置者(法人以外の者に限
 る。)に対する第三十条第二項の規定の適用については、同項中「設置者の役員又は」とあるのは、「管
 理者の変更又は当該特定教育・保育施設の設置者の役員若しくは」とする。
 附則の次に別表として次の二表を加える。
 別表第一(第四十七条、第四十九条関係)

- 一 施設又は事業所(以下この表及び次表において、「施設等」という。)を運営する法人に関する事項
 - イ 法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先
 - ロ 法人の代表者の氏名及び職名
 - ハ 法人の設立年月日
- 二 法人が教育・保育を提供し、又は提供しようとする施設等の所在地を管轄する都道府県の区域
 内に所在する当該法人が設置する教育・保育施設及び当該法人が行う地域型保育事業
 ホ その他都道府県知事が必要と認める事項
- 二 当該報告に係る教育・保育を提供し、又は提供しようとする施設等に関する事項
- イ 教育・保育施設又は地域型保育事業の種類
- ロ 施設等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先
- ハ 事業所番号

二 施設等の管理者の氏名及び職名
 認定ことも園、幼稚園 保育所又は地域型保育事業の認可又は認定を受けた年月日
 へ 当該報告に係る事業の開始年月日又は開始予定年月日及び確認を受けた年月日
 ト 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の規定により連携する特定教
 育・保育施設又は居宅訪問型保育連携施設の名称(特定地域型保育事業者に限る。)
 チ その他都道府県知事が必要と認める事項

三 施設等において教育・保育に従事する従業者(以下この号において、「従業者」という。)に関する
 事項

- イ 職種別の従業者の数
- ロ 従業者の勤務形態、労働時間、従業者一人当たりの小学校就学前子どもの数等
- ハ 従業者の教育・保育の業務に従事した経歴年数等
- ニ 従業者の有する教育又は保育に係る免許、資格の状況
- ホ その他都道府県知事が必要と認める事項

四 教育・保育等の内容に関する事項

イ 施設等の開所時間、利用定員、学級数その他の運営に関する方針
 ロ 当該報告に係る教育・保育の内容等(特定教育・保育施設における保護者に対する子育ての支
 援の実施状況(幼稚園及び保育所については実施している場合に限る。)を含む。)

ハ 当該報告に係る教育・保育の提供に係る居室内積、園舎面積、園庭の面積等(幼保連携型認定
 ことも園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平成二十六年内閣府・文部科学省・
 厚生労働省令第一号)附則第四条の規定により同令の規定を読み替えて適用する場合にあつては、
 その旨を含む。)

ニ 施設等の利用手続、選考基準その他の利用に関する事項

ホ 利用者等(利用者又はその家族をいう。以下同じ。)からの苦情に対応する窓口等の状況

ヘ 当該報告に係る教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生したときの対応に関する事項

ト 施設等の教育・保育の提供内容に関する特色等

チ その他都道府県知事が必要と認める事項

五 当該報告に係る教育・保育を利用するに当たつての利用料等に関する事項

六 その他都道府県知事が必要と認める事項

別表第二(第四十七条、第四十九条関係)

- 第一 教育・保育の内容に関する事項
 - 一 教育・保育の提供開始時における利用者等に対する説明及び契約等に当たり利用者等の権利擁
 護のために講じている措置
 - イ 教育・保育の提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況
 - ロ 利用者等に対する利用者が負担する利用料等に関する説明の実施の状況
 - ニ 相談、苦情等の対応のための取組の状況
- 第二 教育・保育を提供する施設等の運営状況に関する事項
 - 一 安全管理及び衛生管理のために講じている措置
 - 二 情報の管理、個人情報保護等のための取組の状況
 - 三 教育・保育の提供内容の改善の実施の状況
- 第三 都道府県知事が必要と認める事項

(表面)

子ども・子育て支援検査証

第 号

官職
又は職名

氏 名

生年月日

子ども・子育て支援法第十三条及び第十四条に定める当該職員であることを証する。

平成 年 月 日 交付

ED

市（区）町村長

(裏面)

子ども・子育て支援法（抄）

(報告等)

第十三条 市町村は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、小学校就学前子ども、小学校就学前子どもの保護者若しくは小学校就学前子どもの属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらの者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

2 前項の規定による質問を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第十四条 市町村は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、当該子どものための教育・保育給付に係る教育・保育（教育又は保育をいう。以下同じ。）を行う者若しくはこれを使用する者若しくはこれらの者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該教育・保育を行う施設若しくは事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前条第二項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について準用する。

第八十七条 市町村は、条例で、正当な理由なしに、第十三条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者に対し十万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

2 市町村は、条例で、正当な理由なしに、第十四条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者に対し十万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

3 (略)

注意

1 この検査証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

2 この検査証は、職名の異動を生じ、又は不用となったときは、速やかに返還しなければならない。

1. 厚紙その他の材料を用い、使用に十分耐えうるものとする。

2. 大きさは、縦54ミリメートル、横86ミリメートルとする。

別表第二の次に様式として次の三様式を加える。

(表面)

子ども・子育て支援検査証

第 号

官職
又は職名

氏 名

牛年月日

子ども・子育て支援法第十五条に定める当該職員であることを証する。

平成 年 月 日 交付

内閣総理大臣

都道府県知事

EP

(裏面)

子ども・子育て支援法（抄）

(報告等)

第十三条 (略)

2 前項の規定による質問を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(内閣総理大臣又は都道府県知事の教育・保育に関する調査等)

第十五条 内閣総理大臣又は都道府県知事は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、子どものための教育・保育給付に係る小学校就学前子ども若しくは小学校就学前子どもの保護者又はこれらの者であった者に対し、当該子どものための教育・保育給付に係る教育・保育の内容に関し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

2 内閣総理大臣又は都道府県知事は、子どものための教育・保育給付に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、教育・保育を行った者若しくはこれを使用した者に対し、その行った教育・保育に関し、報告若しくは当該教育・保育の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させることができる。

3 第十三条第二項の規定は前二項の規定による質問について、同条第三項の規定は前二項の規定による権限について準用する。

第八十三条 第十五条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

注意

1 この検査証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

2 この検査証は、職名の異動を生じ、又は不用となったときは、速やかに返還しなければならない。

1. 厚紙その他の材料を用い、使用に十分耐えうるものとする。

2. 大きさは、縦54ミリメートル、横86ミリメートルとする。

様式第三号（第五十三条第三項関係）

この府令は、
附則
公布の日から施行する。

（表面）

子ども・子育て支援検査証

第 号



官 職
又は職名

氏 名

生年月日

子ども・子育て支援法第三十八条、第五十条及び第五十六条に定める当該職員であることを証する。

平成 年 月 日 交付

市（区）町村長

印

（裏面）

子ども・子育て支援法（抄）

（報告等）

第十三条 （略）

- 2 前項の規定による質問を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（報告等）

第三十八条 市町村長は、必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、特定教育・保育施設又は特定教育・保育施設の設置者若しくは特定教育・保育施設の設置者であった者若しくは特定教育・保育施設の職員であった者（以下この項において「特定教育・保育施設の設置者であった者等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、特定教育・保育施設の設置者若しくは特定教育・保育施設の職員若しくは特定教育・保育施設の設置者であった者等に対し出頭を求め、又は当該市町村の職員に関係者に対して質問させ、若しくは特定教育・保育施設、特定教育・保育施設の設置者の事務所その他特定教育・保育施設の運営に係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 第十三条第二項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について準用する。

（報告等）

第五十条 市町村長は、必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、特定地域型保育事業者又は特定地域型保育事業者であった者若しくは特定地域型保育事業所の職員であった者（以下この項において「特定地域型保育事業者であった者等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、特定地域型保育事業者若しくは特定地域型保育事業所の職員若しくは特定地域型保育事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該市町村の職員に関係者に対して質問させ、若しくは特定地域型保育事業者の特定地域型保育事業所、事務所その他特定地域型保育事業に係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 第十三条第二項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は前項の規定による権限について準用する。

（報告等）

第五十六条 前条第二項の規定による届出を受けた市町村長等は、当該届出を行った特定教育・保育提供者（同条第四項の規定による届出を受けた市町村長等にあつては、同項の規定による届出を行った特定教育・保育提供者を除く。）における同条第一項の規定による業務管理体制の整備に関して必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、当該特定教育・保育提供者に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、当該特定教育・保育提供者若しくは当該特定教育・保育提供者の職員に対し出頭を求め、又は当該市町村長等の職員に関係者に対し質問させ、若しくは当該特定教育・保育提供者の当該確認に係る教育・保育施設若しくは地域型保育事業所、事務所その他の教育・保育の提供に係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2～4 （略）

- 5 第十三条第二項の規定は第一項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は第一項の規定による権限について準用する。

第八十四条 第三十八条第一項又は第五十条第一項の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、三十万円以下の罰金に処する。

注意

- 1 この検査証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
- 2 この検査証は、職名の異動を生じ、又は不用となったときは、速やかに返還しなければならない。

- 1 厚紙その他の材料を用い、使用に十分耐えうるものとする。
- 2 大きさは、縦54ミリメートル、横86ミリメートルとする。

内閣府
○文部科学省令第二号
厚生労働省

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（平成二十六年政令第二百三十三号）の規定に基づき、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成十八年文部科学省・厚生労働省令第三号）の全部を改正する命令を次のように定める。

平成二十六年七月二日

内閣総理大臣 安倍 晋三
文部科学大臣 下村 博文
厚生労働大臣 田村 憲久

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」といふ。）第二条第四項の主務省令で定める施設

第一条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」といふ。）第二条第四項の主務省令で定める施設は、次に掲げる施設とする。

一 一日に保育する子ども数（次に掲げるものを除く。）が五人以下である施設であつて、その旨が約款その他の書類により明らかであるもの

イ 事業主がその雇用する労働者の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該事業主から委託を受けて当該労働者の子どもを保育を実施する施設にあつては、当該労働者の子ども数

ロ 事業主団体がその構成員である事業主の雇用する労働者の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該事業主団体から委託を受けて当該労働者の子どもを保育を実施する施設にあつては、当該労働者の子ども数

ハ 児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第四十九条の二第一号ハの厚生労働大臣が定める組合等がその構成員の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該組合等から委託を受けて当該構成員の子どもを保育を実施する施設にあつては、当該構成員の子ども数

二 店舗その他の事業所において商品の販売又は役務の提供を行う事業者が商品の販売又は役務の提供を行う間に限り、その顧客の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該事業者から委託を受けて当該顧客の子どもを保育する施設にあつては、当該顧客の子ども数

ホ 設置者の四親等内の親族である子ども数

二 半年を限度として臨時に設置される施設

（法第二条第十二項の主務省令で定める事業）

第二条 法第二条第十二項の主務省令で定める事業は、次に掲げる事業とする。

一 地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する等により、当該子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業

二 地域の家庭において、当該家庭の子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業
三 保護者の疾病その他の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どもにつき、認定こども園又はその居宅において保護を行う事業
四 地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体又は個人との連絡及び調整を行う事業
五 地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体又は個人に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業

（法第三条第一項の主務省令で定める場合）

第三条 法第三条第一項の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 保育所に係る児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）の規定による認可その他の処分をする権限に係る事務を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百八十条の二の規定に基づき都道府県知事の委任を受けて当該都道府県教育委員会が行う場合

二 都道府県知事が、前号に規定する事務を地方自治法第百八十条の二の規定に基づき当該都道府県教育委員会の職員が補助執行を行っていることその他の当該都道府県における幼稚園及び保育所に関する事務の執行等の状況に照らして当該都道府県教育委員会が認定こども園の認定を行うことが適当と認めてその旨を定めた場合

（法第三条第五項第四号二ただし書の主務省令で定める二本文に規定する認定の取消しに該当しないこととする）

第四条 法第三条第五項第四号二ただし書の主務省令で定める二本文に規定する認定の取消しに該当しないこととするものが相当であると認められるものは、都道府県知事（法第三条第一項又は第三項の規定により都道府県教育委員会が認定こども園の認定を行う場合にあつては、都道府県教育委員会。第九号、第二十八号及び第二十九号において同じ。）が法第三十条第二項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該認定の取消しの処分理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関し当該認定こども園の設置者が有していた責任の程度を確認した結果、当該認定こども園の設置者が当該認定の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合に係るものとする。

2 前項の規定は、法第三条第五項第四号水ただし書の主務省令で定める二本文に規定する認定の取消しに該当しないこととするものが相当であると認められるものについて準用する。

（法第三条第五項第四号水の主務省令で定める申請者の親会社等）

第五条 法第三条第五項第四号水に規定する申請者（以下この条において「申請者」といふ。）の親会社等（次項及び第四項第一号において「申請者の親会社等」といふ。）は、次に掲げる者とする。

一 申請者の役員に占めるその役員割合が二分の一を超える者

二 申請者（株式会社である場合に限る。）の議決権の過半数を所有している者

三 申請者（持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。次項第三号及び第三項第三号において同じ。）である場合に限る。）の資本金の過半数を出資している者

四 申請者の事業の方針の決定に関して、前三号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

2 法第三条第五項第四号水の主務省令で定める申請者の親会社等がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。

一 申請者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超える者

二 申請者の親会社等（株式会社である場合に限る。）が議決権の過半数を所有している者

三 申請者の親会社等（持分会社である場合に限る。）が資本金の過半数を出資している者

四 事業の方針の決定に関する申請者の親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

- 3 法第三条第五項第四号ホの主務省令で定める申請者がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。
- 一 申請者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超える者
 - 二 申請者（株式会社である場合に限り。）が議決権の過半数を所有している者
 - 三 申請者（持分会社である場合に限り。）が資本金の過半数を出資している者
 - 四 事業の方針の決定に関する申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者
- 4 法第三条第五項第四号ホの主務省令で定める密接な関係を有する法人は、次の各号のいずれにも該当する法人とする。
- 一 申請者の重要な事項に係る意思決定に関与し、又は申請者若しくは申請者の親会社等が重要な事項に係る意思決定に関与している者であること
 - 二 法第三条第一項又は第三項の規定により認定を受けた施設の設置者であること
- （法第三条第六項の規定による協議手続）
- 第六条 法第三条第六項の規定による協議は、法第四条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長に提出してするものとする。
- （法第三条第七項ただし書の主務省令で定める場合）
- 第七条 法第三条第七項ただし書の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。
- 一 法第三条第一項又は第三項の規定の申請に係る施設の所在地を含む区域（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第六十一条第二号により都道府県が定める区域をいう。以下この条及び第二十二條第一項において同じ。）における特定教育・保育施設（同法第二十七條第一項に規定する特定教育・保育施設をいい、同法第六十一条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画（第三号及び第二十二條第一項第二号において「市町村計画」という。）に基づき整備をしようとするものを含む。以下この項及び第二十二條第一項において同じ。）の利用定員の総数（当該申請に係る施設の事業の開始を予定する日の属する事業年度（以下この条において「申請施設事業開始年度」という。）に係るものであって、同法第十九條第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）及び特定教育・保育施設以外の幼稚園の収容定員の総数（申請施設事業開始年度に係るものをいい、当該特定教育・保育施設以外の幼稚園に在籍している幼児の総数が当該収容定員の総数に満たない場合にあつては、当該在籍している幼児の総数を勘案して都道府県知事が定める数）の合計数が、同法第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（以下この条及び第二十二條において「都道府県計画」という。）において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同法第十九條第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によつてこれを超えることになると認める場合
 - 二 法第三条第一項又は第三項の規定の申請に係る施設の所在地を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、子ども・子育て支援法第十九條第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によつてこれを超えることになると認める場合
 - 三 法第三条第一項又は第三項の規定の申請に係る施設の所在地を含む区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所（子ども・子育て支援法第二十九條第三項第一号に規定する特定地域型保育事業所をいう。以下この号及び第二十二條第一項において同じ。）×同法第四十三條第一項に規定する事業所内保育事業所における同項に規定する労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除き、市町村計画に基づき整備をしようとするものを含む。）の利用定員の総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同法第十九條第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。）に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によつてこれを超えることになると認める場合
- 2 前項各号の施設が保育所又は幼稚園（これらの施設の運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限り。）である場合における同項各号の規定の適用については、これらの規定中「必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るもの）」とあるのは、「必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るもの）（都道府県計画で定める当該区域において実施しようとする教育又は保育の提供体制の確保に必要な数を加えて得た数を含む。）であつて」とする。
- （法第四条第一項第五号の主務省令で定める事項）
- 第八条 法第四条第一項第五号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 認定を受ける施設について幼稚園、保育所又は保育機能施設の別
 - 二 認定こども園の名称
 - 三 認定こども園の長（認定こども園の事業を管理する者をいう。）となるべき者の氏名
 - 四 教育又は保育の目標及び主な内容
 - 五 第二条各号に掲げる事業のうち認定こども園が実施するもの
- （法第五条第二項の規定による申請書の提出の方法等）
- 第九条 法第五条第二項の規定により同条第一項の有効期間の更新を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を、認定の有効期間が満了する日の三十日前までに、都道府県知事に提出しなければならない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者名
 - 二 施設の名称及び所在地
- （幼保連携型認定こども園に置かれる講師）
- 第十条 講師は、常時勤務に服しないことができる。
- （幼保連携型認定こども園に置かれる用務員）
- 第十一条 用務員は、幼保連携型認定こども園の環境の整備その他の用務に従事する。
- （幼保連携型認定こども園の園長の資格）
- 第十二条 園長の資格は、教育職員免許法（昭和二十四年法律第四十七号）による教諭の専修免許状又は一種免許状を有し、かつ、児童福祉法第十八条の十八第一項の登録を受けており、及び、次に掲げる職に五年以上あることとする。
- 一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校及び同法第二百二十四条に規定する専修学校の校長（幼保連携型認定こども園の園長を含む。）の職
 - 二 学校教育法第一条に規定する学校及び幼保連携型認定こども園の教授、准教授（学校教育法の一部を改正する法律（平成十七年法律第八十三号）による改正前の学校教育法第五十八条第一項及び第七十條第一項に規定する助教を含む。）、助教、副校長（幼保連携型認定こども園の副園長を含む。）、教頭、主幹教諭、幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師（常時勤務の者に限り。）及び同法第二百二十四条に規定する専修学校の教員（以下この条において「教員」という。）の職
 - 三 学校教育法第一条に規定する学校及び幼保連携型認定こども園の事務職員（単純な業務に雇用される者を除く。以下この条において同じ。）、実習助手、寄宿舎指導員（学校教育法の一部を改正する法律（平成十三年法律第五号）による改正前の学校教育法第七十三條の三第一項に規定する寮母を含む。）、及び学校栄養職員（学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第七條に規定する職員のうち栄養教諭以外の者をいい、同法第六條に規定する施設の当該職員を含む。）の職
 - 四 学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）第一条の規定による改正前の学校教育法第九十四條の規定により廃止された従前の法令の規定による学校及び旧教員養成諸学校官制（昭和二十一年勅令第二百八号）第一条の規定による教員養成諸学校における校長の職
 - 五 前号に掲げる学校及び教員養成諸学校における教員及び事務職員に相当する者の職

六 海外に在留する邦人の子女のための在外教育施設で、文部科学大臣が小学校、中学校又は高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定したものにおける第一号から第三号までに掲げる者に準ずるものの職

七 前号に規定する職のほか、外国の学校における第一号から第三号までに掲げる者に準ずるものの職

八 少年院法（昭和二十三年法律第六十九号）による少年院又は児童福祉法による児童自立支援施設（児童福祉法等の一部を改正する法律（平成九年法律第七十四号）附則第七條第一項の規定により証明書を発行することができるもので、同条第二項の規定によりその例によることとされた同法による改正前の児童福祉法（以下この号において「旧児童福祉法」という。）第四十八條第四項ただし書の規定による指定を受けたものを除く。）において矯正教育又は指導を担当する者（旧児童福祉法第四十四條に規定する救護院（同法第四十八條第四項ただし書の規定による指定を受けたものを除く。）において指導を担当する者を含む。）の職

九 児童福祉法第七條第一項に規定する児童福祉施設及び法第三條第三項に規定する連携施設を構成する保育機能施設の長の職

十 児童福祉法第七條第一項に規定する児童福祉施設及び法第三條第三項に規定する連携施設を構成する保育機能施設において児童の保育に直接従事する職員

十一 児童福祉法第七條第一項に規定する児童福祉施設及び法第三條第三項に規定する連携施設を構成する保育機能施設の事務職員の職

十二 児童福祉法第六條の三第九項に規定する家庭的保育事業、同条第十項に規定する小規模保育事業、同条第十一項に規定する居宅訪問型保育事業及び同条第十二項に規定する事業所内保育事業（以下この条において「家庭的保育事業等」という。）の管理者の職

十三 家庭的保育事業等において児童の保育に直接従事する職員の職

十四 家庭的保育事業等における事務職員の職

十五 第一号から前号までに掲げるもののほか、国又は地方公共団体において教育、教育基本法平成十八年法律第二十号）第六條第一項に規定する法律に定める学校において行われる教育以外の教育を含む。以下この号において同じ。）若しくは児童福祉に関する事務又は教育若しくは児童福祉を担当する国家公務員又は地方公務員（単純な労務に雇用される者を除く。）の職

十六 外国の官公庁における前号に準ずるものの職

第十三条 国（国立大学法人法（平成十五年法律第十二号）第二條第一項に規定する国立大学法人を含む。）及び地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園の園長の任命権者又は国及び地方公共団体以外の者が設置する幼保連携型認定こども園の設置者は、幼保連携型認定こども園の運営上特に必要がある場合には、前条の規定にかかわらず、法第二條第七項に規定する幼保連携型認定こども園の目的を実現するため、当該幼保連携型認定こども園を適切に管理及び運営する能力を有する者であつて、前条に規定する資格を有する者となつて認められるものを園長として任命し、又は採用することができる。

第十四条 前二條の規定は、副園長及び教頭の資格について準用する。

（幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請又は届出等）
第十五条 幼保連携型認定こども園の設置についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、次に掲げる事項を記載した書類及び法第十三條第一項の条例で定める要件に適合していることを証する書類を添えてしなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 所在地
- 四 園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面
- 五 幼保連携型認定こども園の運営に関する規程（第三項及び次条において「園則」という。）
- 六 経費の見積り及び維持方法
- 七 開設の時期

2 法第十六條の届出を行った市町村又は法第十七條第一項の認可を受けた者は、前項各号に掲げる事項（市町村にあつては第一号及び第六号に掲げる事項を除く。）を変更しようとするときは、あらかじめ都道府県知事（地方自治法第二百五十二條の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二條の二十二第一項の中核市（以下、指定都市等」という。）の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長）に届け出なければならない。

3 前項の規定による園則の変更は、次条に掲げる事項に係る園則の変更とする。

（幼保連携型認定こども園の園則に記載すべき事項）
第十六條 園則には、少なくとも、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 学年、学期、教育又は保育を行う日時数、教育又は保育を行わない日及び開園している時間に関する事項
 - 二 教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項
 - 三 保護者に対する子育ての支援の内容に関する事項
 - 四 利用定員及び職員組織に関する事項
 - 五 入園、退園、転園、休園及び卒園に関する事項
 - 六 保育料その他の費用徴収に関する事項
 - 七 その他施設の管理についての重要事項
- （幼保連携型認定こども園の廃止又は休止の認可の申請又は届出）
第十七條 幼保連携型認定こども園の廃止又は休止についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、次に掲げる事項を（休止についての認可の申請又は届出の場合にあつては第四号に掲げる事項を除く。）記載した書類を添えてしなければならない。

- 一 廃止又は休止の理由
- 二 園児の処置方法
- 三 廃止の期日又は休止の予定期間
- 四 財産の処分

（幼保連携型認定こども園の設置者の変更の認可の申請又は届出）
第十八條 幼保連携型認定こども園の設置者の変更についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、当該設置者の変更に係る者が連署して、変更前及び変更後の第十五條第一項第一号から第六号までに掲げる事項並びに変更の理由及び時期を記載した書類を添えてしなければならない。ただし、新たに設置者となつとする者が成立前の地方公共団体である場合においては、当該成立前の地方公共団体の連署を要しない。

（法第十七条第二項第三号ただし書の主務省令で定める認可の取消しに該当しないこととする）

第十九条 法第十七条第二項第三号ただし書の主務省令で定める認可の取消しに該当しないこととする。都道府県知事（指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については当該指定都市等の長とし、法第三十四条第一項に規定する公私連携幼保連携型認定こども園にあっては市町村の長とし、法第三十五条第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務を主務大臣が行う場合にあつては主務大臣とする。）が法第十九条第一項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該認可の取消しの処分理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該幼保連携型認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関し当該幼保連携型認定こども園の設置者が有していた責任の程度を確認した結果、当該幼保連携型認定こども園の設置者が当該認可の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合に係るものとする。

2 前項の規定は、法第十七条第二項第七号八の主務省令で定める同号に規定する認可の取消しに該当しないこととする。法第十九条第二項第五号の規定による認可の取消しに準用する。

第二十条 法第十七条第二項第五号の規定による通知をするときは、法第十九条第一項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内に、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

（法第十七条第五項の規定による協議手続）

第二十一条 法第十七条第五項の規定による協議は、第十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を市町村の長に提出してするものとする。

（法第十七条第六項ただし書の主務省令で定める場合）

第二十二条 法第十七条第六項ただし書の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 法第十七条第一項の設置の認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域（指定都市等の長が認可を行う場合にあつては、子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号の規定により当該指定都市等が定める教育・保育提供区域をいう。以下この条において同じ。）における特定教育・保育施設の利用定員の総数（当該申請に係る幼保連携型認定こども園の事業の開始を予定する日の属する事業年度（以下この条において「申請幼保連携型認定こども園事業開始年度」という。）に係るものであつて、同法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）及び特定教育・保育施設以外の幼稚園の収容定員の総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものをいい、当該特定教育・保育施設以外の幼稚園に在籍している幼児の総数が当該収容定員の総数に満たない場合にあつては、当該在籍している幼児の総数を勘案して都道府県知事（指定都市等の長が認可を行う場合にあつては指定都市等の長）が定める数）の合計数が、都道府県計画（指定都市等の長が認可を行う場合にあつては、同法第六十一条第一項の規定により当該指定都市等の長が定める市町村計画。以下この条において同じ。）において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであつて、同法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によつてこれを超えることになると認める場合

二 法第十七条第一項の設置の認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであつて、子ども・子育て支援法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであつて、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によつてこれを超えることになると認める場合

三 法第十七条第一項の設置の認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所（子ども・子育て支援法第四十三条第一項に規定する事業所内保育事業所における同項に規定する労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除き、市町村計画に基づき整備をしようとするものを含む。）の利用定員の総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであつて、同法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の必要利用定員総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであつて、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によつてこれを超えることになると認める場合

2 前項各号の申請に係る幼保連携型認定こども園が幼稚園又は保育所を廃止して設置しようとする場合における同項各号の規定の適用については、これらの規定中、必要利用定員総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであつて、）とあるのは、「必要利用定員総数（申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るもの（都道府県計画で定める当該区域において実施しようとする教育又は保育の提供の確保体制に必要な数を加えて得た数を含む。）であつて、）とする。

（法第二十三条の規定による評価の方法）

第二十三条 幼保連携型認定こども園の設置者は、当該幼保連携型認定こども園における教育及び保育並びに子育て支援事業（第二十五条において「教育及び保育等」という。）の状況その他の運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の評価を行うに当たつては、幼保連携型認定こども園の設置者は、その実情に応じ、適切な項目を設定して行うものとする。

第二十四条 幼保連携型認定こども園の設置者は、前条第一項の規定による評価の結果を踏まえた当該幼保連携型認定こども園の園児の保護者その他の当該幼保連携型認定こども園の関係者（当該幼保連携型認定こども園の職員を除く。）による評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

第二十五条 幼保連携型認定こども園の設置者は、当該幼保連携型認定こども園における教育及び保育等の状況その他の運営の状況について、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表するよう努めるものとする。

（学校教育法施行規則の準用）

第二十六条 学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第二十五条、第二十七条、第二十八条第一項及び第二項前段、第四十八条、第四十九条、第六十条並びに第六十三条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

読み替へる学校教育法施行規則の規定		読み替へられる字句	読み替へる字句
第二十五条	校長（学長を除く。）	就学前の子どものための教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第一項に規定する園長（以下「園長」という。）	就学前の子どものための教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第六項に規定する園児（第二十八条において単に「園児」という。）
	児童等		

第二十七条	私立学校	国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。）及び地方公共団体以外（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第二十七条）の規定に準ずるものとする。）も園をいう。（以下同じ。）
第二十七条、第四十八条、第四十九条第二項及び第三項、第六十条並びに第六十三条	大学及び高等専門学校にあっては、大学及び高等専門学校以外の学校にあっては、都道府県知事	都道府県知事（地方自治法第二百五十二条の九第一項の指定都市及び中核市（以下この条において「指定都市等」という。）の区域内に所在する指定都市等（この条において「当該指定都市等」という。）の長）
第二十八条第一項	校長	園長
第二十八条第二項前段	学則	園則
第四十九条第三項	表簿（第二十四条第二項の抄本又は写しを除く）	表簿
第六十条	教育	教育、保育又は子育ての支援
第六十条	授業	教育の
第六十三条	授業	教育又は保育
	公立小学校	地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園
	教育委員会	長

(学校保健安全法施行規則の準用)

第二十七条 学校保健安全法施行規則（昭和三十三年文部省令第十八号）第一条、第二条、第五条第一項、第六条第一項（第八号を除く）及び第二項、第七条第一項から第四項まで及び第六項から第九項まで、第八条第一項、第三項及び第四項本文、第九条第一項（第五号を除く）、第十条から第二十四条まで、第二十八条並びに第二十九条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第五條第一項	読み替える学校保健安全法施行規則の規定	読み替える字句
毎学年、六月三十日までに 行うもの	入園時及び毎年度二回行う（そのうち一回は六月三十日までに 行うものとする。）	

第七條第一項	法第十三條第一項	ものとする。	満三歳以上の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第十四条第六項）に規定する園児（以下「園児」という。）に係る法第十三條第一項
第七條第六項	全幼児、小学校の第二学年以上の児童、中学生及び高校生、高等専門学校以上の学生並びに大学の学生	園児	ものとする。また、満三歳未満の園児については、これに準ずるものとする。
第八條第一項、第三項及び第四項、第十二條、第二十條、第二十一條、第二十八條並びに第二十八條第三項	児童生徒等	園児	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第十四条第六項）に規定する園児（以下「園児」という。）に係る法第十三條第一項は、これに準ずるものとする。
第九條第一項	幼児、児童又は生徒にあつては、当該幼児、児童又は生徒及びその保護者（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二十六条に規定する保護者をいう。）に、学生にあつては当該学生	園児及びその保護者（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第二十一条）に規定する保護者をいう。）	
第二十條	学年別	年齢別	
第二十一條第一項及び第二項、第二十二條第二項、第二十三條第二項並びに第二十四條第二項	校長	園長	

（法第二十九條第一項の主務省令で定める軽微な変更）

第二十八條 法第二十九條第一項の主務省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 法第四條第一項第三号に規定する保育を必要とする子どもに係る利用定員又は同項第四号に規定する保育を必要とする子ども以外の子どもに係る利用定員の変更のうち都道府県知事が定める数を超えない範囲内で行われるもの（幼保連携型認定こども園の利用定員、幼稚園の収容定員又は保育所等の入所定員の変更を伴うものを除く。）

二 法第二十八條に規定する教育保育概要として同条の規定により周知された事項の変更のうち都道府県知事が定めるもの

(法第三十条第一項の規定による報告の方法等)

第二十九条 法第三十条第一項の規定による報告は、次に掲げる事項を記載した報告書を都道府県知事の定める日までに提出することにより行うものとする。

一 報告年月日の前日において在籍している法第四条第一項第三号に規定する保育を必要とする子どもに係る利用定員(満三歳未満の者の数及び満三歳以上の者の数に区分するものとする。)及び同項第四号に規定する保育を必要とする子ども以外の子どもに係る利用定員(満三歳未満の者の数及び満三歳以上の者の数に区分するものとする。)

二 当該認定ことも園が法第三条第一項又は第三項の都道府県の条例で定める要件に適合していることを確認するために必要な事項として都道府県知事が定める事項

三 法第二十八条の規定により周知された同条に規定する教育保育概要を確認するために必要な事項として都道府県知事が定める事項

(幼保連携型認定こども園の指導要録)

第三十条 園長は、その幼保連携型認定こども園に在籍する園児の指導要録(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(以下「令」という。)第八条に規定する園児の学習及び健康の状況を記録した書類の原本をいう。以下この条において同じ。)を作成しなければならない。

2 園長は、園児が進学した場合においては、その作成に係る当該園児の指導要録の抄本又は写しを作成し、これを進学先の校長に送付しなければならない。

3 園長は、園児が転園した場合においては、その作成に係る当該園児の指導要録の写しを作成し、その写し(転園してきた園児については転園により送付を受けた指導要録(学校教育法施行令(昭和二十八年政令第340号)第三十一条に規定する児童等の学習及び健康の状況を記録した書類の原本を含む。)(の写しを含む。))を転園先の幼稚園の園長、保育所の長又は認定こども園の長に送付しなければならない。

4 指導要録及びその写しのうち入園、卒園等の学籍に関する記録については、その保存期間は、二十年間とする。

5 令第八条の規定により指導要録及びその写しを保存しなければならない期間は、前項に規定する保存期間から当該幼保連携型認定こども園においてこれらの書類を保存していた期間を控除した期間とする。

第三十一条 法、令及びこの命令の規定に基づいてなすべき認可の申請及び届出の手続その他の細則については、都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園(都道府県が設置するものを除く。))については、当該指定都市等の長)が、これを定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この命令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(以下「一部改正法」という。)(の施行の日から施行する。

(一部改正法附則第三条第一項ただし書の規定による申出の方法)

第二条 一部改正法附則第三条第一項ただし書の規定による別段の申出は、法第四条第一項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第八条第二号に掲げる事項を記載した申出書を都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する旧幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長)に提出して行うものとする。

(一部改正法附則第四条第一項の主務省令で定める要件)

第三条 一部改正法附則第四条第一項の主務省令で定める要件は、次に掲げる要件とする。

一 当該幼稚園の所在した区域と同一の区域内にあること。

二 廃止する幼稚園の数と設置する幼保連携型認定こども園の数が同一の数以下であること。

(学校教育法施行規則の一部改正)

第四条 学校教育法施行規則の一部を次のように改正する。

第二十四条第三項中「受けた指導要録」の下に「(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(平成二十六年政令第133号)第八条に規定する園児の学習及び健康の状況を記録した書類の原本を含む。))を、転学先の校長」の下に「、保育所の長又は認定こども園の長」を加える。

(学校保健安全法施行規則の一部改正)

第五条 学校保健安全法施行規則の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「転学先の校長」の下に「、保育所の長又は認定こども園の長」を加える。

第十五条第二項中「他の学校」の下に「又は幼保連携型認定こども園」を、異動後の学校」の下に「又は幼保連携型認定こども園」を加える。

○内閣府告示第百五十九号

子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第六十条の規定に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針を次のように定めたので、同条第四項の規定により公表する。

平成二十六年七月二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針

子ども・子育て支援については、少子化社会対策基本法（平成十五年法律第百三十三号）等に基づき、総合的な施策が講じられてきたところであるが、平成二十四年八月に、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実等を図るため、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号。以下「法」という。）の制定のほか、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）及び児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）の改正を含めた子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号）が制定され、子ども・子育て支援の新たな制度が創設された。

法においては、市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うこととし、国及び都道府県は、当該給付及び当該事業が適正かつ円滑に行われるよう必要な各般の措置を講じなければならないこととされている。

特に、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育（法第十四条第一項に規定する教育・保育をいう。以下同じ。）及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、市町村は市町村子ども・子育て支援事業計画（法第六十一条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画をいう。以下同じ。）を、都道府県は都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（法第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画をいう。以下同じ。）を定めることとされている。

この基本指針は、この新たな制度の下、法第六十条に基づき、教育・保育の提供体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項並びに子ども・子育て支援事業計画（市町村子ども・子育て支援事業計画及び都道府県子ども・子育て支援事業計画をいう。以下同じ。）の記載事項等を定め、もって教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備その他法に基づく業務の円滑な実施が計画的に図られるようにすること等を目的とするものである。

第一 子ども・子育て支援の意義に關する事項

法は、「我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的としている。

子ども・子育て支援については、この法の目的を達成するため、子どもの最善の利益が実現される社会を目指すとの考えを基本に、子どもの視点に立ち、子どもの生存と発達を保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準のものとする必要がある。

また、法は、障害、疾病、虐待、貧困、家族の状況その他の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象とするものである。このことを踏まえ、全ての子どもに対し、身近な地域において、法に基づく給付その他の支援を可能な限り講じるとともに、関連する諸制度との連携を図り、必要な場合には、これらの子どもに対する適切な保護及び援助の措置を講じることにより、一人一人の子どもが健やかな育ちを等しく保障することを目指す必要がある。

子どもは、社会の希望であり、未来をつくる存在である。子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、一人一人の子どもや保護者の幸せにつながることはもとより、将来の我が国の担い手の育成の基礎をなす重要な未来への投資であり、社会全体で取り組むべき最重要課題の一つである。しかるに、子どもの育ちや子育てをめぐる状況は厳しく、結婚や出産に関する希望の実現をあきらめる人々や、悩みや不安を抱えながら子育てを行っている人々がいる。また、親自身は、周囲の様々な支援を受けながら、実際に子育てを経験することを通じて、親として成長していくものであり、全ての子どもが健やかに成長できる社会を実現していかなければならない。

このような状況に鑑みれば、行政が、子ども・子育て支援を質・量ともに充実させるとともに、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要である。そうした取組を通じ、家庭を築き、子どもを産み育てるという人々の希望がかなえられるとともに、全ての子どもが健やかに成長できる社会を実現していかなければならない。

一 子どもの育ち及び子育てをめぐる環境

近年、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化により、祖父母や近隣の住民等から、日々の子育てに対する助言、支援や協力を得ることが困難な状況となっている。また、現在の親世代の人々の兄弟姉妹の数が減少しており、自身の子どもができるまで赤ちゃんと触れ合う経験が乏しいまま親になることが増えている。このように、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化している。

また、経済状況や企業経営を取り巻く環境が依然として厳しい中、共働き家庭は増加し続けているとともに、若年男性を始め非正規雇用割合も高まっている。また、子育てに専念することを希望する者がいる一方、就労の継続を希望しながらも、仕事と子育ての両立が困難であるとの理由により、出産を機に退職する女性が少なからず存在しているなど、出産に伴う女性の就労継続も依然として厳しい状況にある。さらに、女性の活力による経済社会の活性化の観点から、仕事と子育ての両立を希望する者を支援する環境の整備が求められているが、都市部を中心に、依然として多くの待機児童が存在している。

また、長時間労働は全体的に減少傾向にあるものの、子育て期にある三十代及び四十代の男性で長時間労働を行う者の割合は依然として高い水準にある。父親の子育てへの参画に関する意識や意欲は高まってきているものの、子育て期の父親の家事・育児時間は、諸外国に比べ、依然として少ない時間にとどまっている。他方で、夫の家事・育児時間が長い夫婦ほど、第二子以降の出生割合が高い傾向が見られており、育児において父親が積極的に役割を果たすことが望まれる。このような、社会や経済の環境の変化によりもたらされた子育て家庭を取り巻く環境の変化によって、就労の有無や状況にかかわらず、子育ての負担や不安、孤立感が高まっている。こうした状況の中、子どもの心身の健やかな発達を妨げ、ひいては生命をも脅かす児童虐待の発生も後を絶たない。

さらに、少子化により、子どもの数の減少とともに兄弟姉妹の数も減少しており、乳幼児期（小学校就学の始期に達するまでの時期をいう。以下同じ。）に異年齢の中で育つ機会が減少しているなど、子どもの育ちをめぐる環境も変容している。

以上のような子どもの育ちや子育てをめぐる環境に鑑みれば、子どもが安心して育まれるとともに、子ども同士が集団の中で育ち合うことができるよう、また、家庭における子育ての負担や不安、孤立感を和らげ、男女共に保護者がしつかりと子どもと向き合い、喜びを感じながら子育てができるよう、子どもの育ちと子育てを、行政や地域社会を始め社会全体で支援していくことが必要である。こうした取組を通じて、全ての子どもが健やかな育ちを実現する必要がある。

二 子どもの育ちに関する理念

人は生まれながらにして、自然に成長していく力とともに、周囲の環境に対して自分から能動的に働きかけようとする力を有している。発達とは、自然な心身の成長に伴い、人がこのように能動性を発揮して周囲の環境と関わり合う中で、生活に必要な能力、態度等を獲得していく過程である。

とりわけ、乳幼児期は、心情、意欲、態度、基本的生活習慣等、生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期である。

乳幼児期（おおむね満一歳に達するまでの時期をいう。以下同じ。）は、一般に、身近にいる特定の大人（実親のほか、里親等の実親以外の養育者を含む。）との愛着形成により、情緒的な安定が図られるとともに、身体面の著しい発育・発達が見られる重要な時期である。子どもが示す様々な行動や欲求に、身近な大人が応答的かつ積極的に関わることににより、子どもの中に人に対する基本的信頼感が芽生え、情緒の安定が図られる。こうした情緒の安定を基盤として心身の発達が促されるなど、人として生きていく土台がこの時期に作られる。

幼児期（乳幼児期を除く小学校就学の始期に達するまでの時期をいう。以下同じ。）のうち、おおむね満三歳に達するまでの時期は、一般に、基本的な身体機能や運動機能が発達し、様々な動きを十分楽しみながら、人や物との関わりを広げ、行動範囲を拡大させていく時期である。自我が育ち、強く自己主張することも多くなるが、大人がこうした姿を積極的に受け止めることにより、子どもは自分に自信を持つ。自分のことを信じ、見守ってくれた大人の存在により、子どもは時間をかけて自分の感情を鎮め、気持ちを立て直すようになる。安心感や安定感を得ることにより、子どもは身近な環境に自ら働きかけ、好きな遊びに熱中したりやりたいことを繰り返し行ったりするなど、自発的に活動するようになる。こうした自発的な活動が主体的に生きていく基盤となる。また、特定の大人への安心感を基盤として、徐々に人間関係を広げ、その関わりを通じて社会性を身に付けていく。

幼児期のうち、おおむね満三歳以上の時期は、一般に、遊びを中心とした生活の中で、特に身体感覚を伴う多様な活動を経験することにより、豊かな感性とともに好奇心、探究心や思考力が養われ、それらがその後の生活や学びの基礎になる時期である。また、ものや人との関わりにおける自己表出を通して、幼児の育ちにとつて最も重要な自我や主体性が芽生えるとともに、人と関わり、他人の存在に気付くことなどにより、自己を取り巻く社会への感覚を養うなど、人間関係の面でも日々急速に成長する時期である。このため、この時期における育ちは、その後の人間としての生き方を大きく左右する重要なものとなる。

以上に述べたような乳幼児期の発達には、連続性を有するものであるとともに、一人一人の個人差が大きいものであることに留意しつつ、乳幼児期の重要性や特性を踏まえ、発達に応じた適切な保護者の関わりや、質の高い教育・保育や子育て支援の安定的な提供を通じ、その間の子どもの健やかな発達を保障することが必要である。

また、小学校就学後の学童期は、生きる力を育むことを目指し、調和のとれた発達を図る重要な時期である。この時期は、自立意識や他者理解等の社会性の発達が進み、心身の成長も著しい時期である。学校教育とともに、遊戯やレクリエーションを含む、学習や様々な体験・交流活動のための十分な機会を提供し、放課後等における子どもの健全な育成にも適切に配慮することが必要である。

以上のように、乳児期におけるしっかりとした愛着形成を基礎とした情緒の安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得及び学童期における心身の健全な発達を通じて、一人一人がかけがえのない個性ある存在として認められるとともに、自己肯定感をもつて育まれることが可能となる環境を整備することが、社会全体の責任である。

三 子育てに関する理念と子ども・子育て支援の意義
法を始めとする関係法律において明記されているとおり、「父母その他の保護者は、子育てについての第一義的責任を有する」という基本的認識を前提とし、また、家庭は教育の原点であり、出発点であるとの認識の下、前述の子ども・子育てをめぐる環境を踏まえ、子ども・子育て支援は進められる必要がある。

子育てとは本来、子どもに限りない愛情を注ぎ、その存在に感謝し、日々成長する子どもの姿に感動して、親も親として成長していくという大きな喜びや生きがいをもたらし尊い営みである。したがって、子ども・子育て支援とは、保護者の育児を肩代わりするものではなく、保護者が子育てについての責任を果たすことや、子育ての権利を享受することが可能となるよう、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じるができるような支援をしていくことである。

このような支援により、より良い親子関係を形成していくことは、子どものより良い育ちを実現することに他ならない。

また、保護者が子育てについての第一義的な責任を有するという基本的認識については、子どもの最善の利益を実現する観点から、虐待等を理由として親子を分離し、実親以外の者が養育者となつて子育てを担うことを妨げるものではない。むしろ、必要な場合には、社会的養護に係る措置を適切に講じ、もつて子どもの健やかな育ちを保障することは、社会の責務である。

以上のような子ども・子育て支援の意義に関する理解の下、各々の子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図ることが必要である。

保護者以外の保育者の具体的な関わりにおいては、三歳未満の乳幼児では、その発達の特性を踏まえ、安心できる人的及び物的環境の下で、子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るための援助や関わりが重要である。この時期の保育においては、疾病の発生が多いことから、一人一人の発育及び発達状態や健康状態についての適切な判断に基づき、保健的な対応を行うことが必要である。また、一人一人の子どもの生育歴の違いに留意しつつ、欲求を適切に満たし、特定の保育者が応答的に関わるように努めることが必要である。保育においては、子どもが探索活動を十分経験できるよう、事故防止に努めながら活動しやすい環境を整え、全身を使う遊び等様々な遊びを取り入れることが必要である。また、子どもの自我の育ちを見守り、その気持ちを受け止めるとともに、保育者が仲立ちとなり、友達の間持ちや友達との関わり方を丁寧に伝えていくことが求められる。

三歳以上の幼児期は、知的・感情的な面でも、また人間関係の面でも、日々急速に成長する時期であり、この時期の教育の役割は極めて重要である。また、少子化の進行により子どもや兄弟姉妹の数が減少する中であって、子どもへの健やかな育ちにとって必要となる、同年齢や異年齢の幼児と主体的に関わる機会の確保が必要である。集団の生活は、幼児に人との関わりを深めさせ、規範意識の芽生えを培うものであり、異年齢交流は、年下への思いやりや責任感、年上への憧れや成長の意欲を生むものである。保育者は、一人一人の幼児に対する理解に基づき、環境を計画的に構成し、幼児の主体的な活動を援助していくことが求められる。また、幼児期の教育に際しては、学校教育との連携・接続についても、十分配慮することが必要である。

また、教育・保育施設（法第七条第四項に規定する教育・保育施設をいう。以下同じ。）を利用する子どもの家庭のみならず、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様な総合的な子育て支援を質・量両面にわたり充実させることが必要である。当該支援を実施するに当たっては、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行うことと、保護者の気持ちを受け止め、寄り添いながら相談や適切な情報提供を行うこと、発達段階に応じた子どもとの関わり方等に関する保護者の学びの支援を行うこと、安全・安心な活動場所等子どもの健全な発達のための良質な環境を整えること、及び地域の人材をいかしていくことに留意することが重要である。

全ての子どもへの健やかな育ちを保障していくためには、以上に述べたような、発達段階に応じた質の高い教育・保育及び子育て支援が提供されることが重要である。質の高い教育・保育及び子育て支援を提供するためには、保護者以外に幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援する者の専門性や経験が極めて重要であり、研修等によりその専門性の向上を図ることが必要である。また、施設設備等の良質な環境の確保が必要である。さらに、こうした教育・保育及び子育て支援の質の確保・向上のためには、適切な評価を実施するとともに、その結果を踏まえた不断の改善努力を行うことが重要である。

四 社会のあらゆる分野における構成員の責務、役割

社会のあらゆる分野における全ての構成員が、父母その他の保護者が子育てについて責任を有していることを前提としつつ、全ての子どもへの健やかな成長を実現するという社会全体の目的を共有し、子どもの育ち及び子育て支援の重要性に対する関心と理解を深め、各々の役割を果たすことが必要である。

法に基づく子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業については、市町村が、幼児期の学校教育・保育及び地域の子どもの子育て支援を総合的に実施する主体となり、二に掲げる子どもの育ちに関する理念及び三に掲げる子育てに関する理念と子ども・子育て支援の意義を踏まえ、子どもの最善の利益の実現を念頭に、質を確保しながら、地域の実情に応じた取組を関係者と連携しつつ実施する。また、国及び都道府県は、市町村の取組を重層的に支える。

事業主においては、子育て中の労働者が男女を問わず子育てに向き合えるよう、職場全体の長時間労働の是正、労働者本人の希望に応じた育児休業や短時間勤務を取得しやすい環境づくり、職場復帰支援等の労働者の職業生活と家庭生活との両立（ワーク・ライフ・バランス）が図られるような雇用環境の整備を行うことが求められる。

子育てにおいては、保護者が、家庭の中のみならず、地域の中で、男女共に、保護者同士や地域の人々とのつながりを持ち、地域社会に参画し、連携し、地域の子育て支援に役割を果たしていくことも重要である。PTA活動や保護者会活動を始め、家庭、地域、施設等子どもの生活の場を有機的に連携させ、地域コミュニティの中で子どもを育むことが必要である。とりわけ、教育・保育施設においては、地域における子ども・子育て支援の中核的な役割を担うことが期待される。また、施設が地域に開かれ、地域と共にあることや、保護者のみならず地域の人々も子どもの活動支援や見守りに参加することは、子どもの健やかな育ちにとって重要である。

地域及び社会全体が、子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支えることを通じ、保護者が子育てに不安や負担ではなく喜びや生きがいを感じることができ、そして未来の社会をつくり、担う存在である全ての子どもが大事にされ、健やかに成長できるような社会、すなわち「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す。

第二 教育・保育を提供する体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項
 一 教育・保育を提供する体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的考え方

法、就学前の子どものに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律による改正後の就学前の子どものに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「認定こども園法」という。）及び子ども・子育て支援法及び就学前の子どものに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による改正後の関係法律に基づき実施する子ども・子育て支援に係る制度（以下「子ども・子育て支援制度」という。）は、第一の子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ、市町村が制度を実施し、都道府県及び国が重層的に支える仕組みである。

市町村は、子ども・子育て支援制度の実施主体として、全ての子どもに良質な育成環境を保障するため、それぞれの家庭や子どもの状況に応じ、子ども・子育て支援給付を保障するとともに、地域子ども・子育て支援事業を実施し、妊娠・出産期からの切れ目ない支援を行う。

具体的には、市町村は、国及び都道府県等と連携し、地域の実情に応じて質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業が適切に提供されるよう、計画的に提供体制を確保するとともに、その利用を支援する。その際、子育てに孤立感や負担感を感じている保護者が多いこと等を踏まえ、全ての子ども・子育て家庭に、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるような親子同士の交流の場づくり、子育て相談や情報提供などの支援を行う。このため、市町村は、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況及び潜在的な利用希望を含めた利用希望を把握した上で、管内における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期等を盛り込んだ市町村子ども・子育て支援事業計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施する。

都道府県は、市町村が上記の役割を果たすために必要な支援を行うとともに、子ども・子育て支援のうち、特に専門性の高い施策及び各市町村の区域を超えた広域的な対応が必要な施策を講ずる。

また、市町村子ども・子育て支援事業計画を踏まえて都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育が適切に提供されるよう、計画的に提供体制を確保するほか、市町村の区域を超えた広域的な調整、幼稚園教諭及び保育士等の人材の確保及び資質の向上に係る方策並びに保護を要する子どもの養育環境の整備等の専門的な知識及び技術を要する支援等を行う。

国は、市町村が行う子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業等が適正かつ円滑に行われるよう、市町村及び都道府県と相互に連携を図りながら、必要な支援を行う。

また、子ども・子育て支援制度は質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供を通じて全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであり、市町村、都道府県及び国は、それぞれの役割に応じて、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の質の確保及び向上を図ることが必要である。具体的には、認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携のための取組の促進、幼稚園教諭、保育士等に対する研修の充実等による資質の向上、処遇改善を始めとする労働環境への配慮並びに教育・保育施設（法第七條第四項に規定する教育・保育施設をいう。以下同じ。）及び地域型保育事業（法第七條第五項に規定する地域型保育事業をいう。以下同じ。）を行う者に対する適切な指導監督、評価等の実施を通じて、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供を図り、市町村及び都道府県は、これらの事項について、子ども・子育て支援事業計画に記載する。このほか、市町村は、障害児、社会的養護が必要な子ども、貧困状態にある子ども、夜間の保育が必要な子ども等特別な支援が必要な子どもが円滑に教育・保育等を利用できるようにするために必要な配慮を行うとともに、市町村、都道府県及び国は、必要な支援を行うことが求められる。

教育・保育施設は、教育・保育の質の確保及び向上を図るため、自己評価、関係者評価、第三者評価等を通じて運営改善を図ることが求められる。市町村、都道府県及び国はこのために必要な支援を行う。

二

子ども・子育て支援に当たっての関係者の連携及び協働
 質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供するため、関係者は次に掲げる相互の連携及び協働を図り、総合的な体制の下に子ども・子育て支援を推進することが望ましい。

1 市町村内及び都道府県内の関係部局間の連携及び協働

子ども・子育て支援制度は、子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域の実情に応じた質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業が総合的な効率性の提供されるよう、市町村及び都道府県がその提供体制を確保することを基本理念とするものであり、認定こども園、幼稚園及び保育所を通じて共通の給付が創設されとともに、幼保連携型認定こども園の認可及び指導監督が一本化される。そのため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を一体的に行うとともに、その他の小学校就学前子ども（法第六條第一項に規定する小学校就学前子どもをいう。以下同じ。）等に係る施策との緊密な連携を推進することが求められる。また、家庭教育の支援策を行う市町村の関係部局との密接な連携を図ることが望ましい。

市町村及び都道府県は、子ども・子育て支援制度の総合的な効率性の推進を図るため、例えば、認定こども園、幼稚園、保育所等及び地域子ども・子育て支援事業の担当部局を一元化するなど、円滑な事務の実施が可能な体制を整備し、子ども・子育て支援事業計画の作成並びにこれに基づく質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の実施を図ることが望ましい。ただし、教育委員会の独立性確保の観点から、公立幼稚園に関する教育委員会の権限は移管できないことに留意すること。

2

市町村相互間の連携及び協働並びに市町村と都道府県との連携及び協働

子ども・子育て支援制度の実施主体である市町村は、住民に最も身近な地方公共団体として、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供の責務を有し、教育・保育施設及び地域型保育事業を行う事業者について、法第二十七條第一項及び第二十九條第一項の確立を行うとともに、地域型保育事業を構成する家庭的保育事業（児童福祉法第六條第三項の確立を定する家庭的保育事業をいう。以下同じ。）、小規模保育事業（同条第十項に規定する小規模保育事業をいう。以下同じ。）、居宅訪問型保育事業（同条第十一項に規定する居宅訪問型保育事業をいう。以下同じ。）及び事業所内保育事業（同条第十二項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。）の認可を行う。

一方、教育・保育施設（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二條の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二條の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）に所在する幼保連携型認定こども園及び保育所を除く。以下2において同じ。）の認可及び認定は都道府県が行う。

このため、都道府県及び市町村は、教育・保育施設の認可、認定及び確認並びに指導監督に当たって、必要な情報を共有し、共同で指導監督を行うなど、相互に密接に連携を図ること。特に、市町村が私立幼稚園の運営の状況等を円滑に把握することができるよう、都道府県は、市町村に必要な支援を行うこと。

また、住民が近隣の市町村に所在する地域型保育事業を利用する場合において、当該住民が居住する市町村が当該地域型保育事業を行う者の確認を行う際には、法第四十三條第四項の規定により、当該地域型保育事業を行う事業所が所在する市町村の事前の同意又は当該同意を要しない旨の市町村間の同意が必要である。市町村は、住民が希望する地域型保育事業を円滑に利用できるよう、当該地域型保育事業を行う者が所在する市町村と連携を図り、迅速にこれらの同意が行われるように努めること。特に、市町村域を超えた地域型保育事業の利用が明らかな場合及び複数の市町村に居住する子どもが利用することが見込まれる事業所内保育事業については留意が必要である。

子ども・子育て支援の実施に当たり、市町村は、地域の資源を有効に活用するため、地域の実情に応じ、必要に応じて近隣の市町村と連携、共同して事業を実施するなどの広域的取組を推進することが必要である。この場合において、関係市町村間の連携を図るとともに、必要に応じて都道府県が広域調整を行うこと。

3

教育・保育の提供及び地域子ども・子育て支援事業の実施に係る関係者の連携及び協働
市町村は、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を実施するため、地域の実情に応じて計画的に基盤整備を行う。この場合において、市町村と教育・保育施設、地域型保育事業を行う者その他の子ども・子育て支援を行う者が相互に連携し、協働しながら地域の実情に応じた取組を進めていく必要がある。

また、妊娠・出産期からの切れ目ない支援を行うとともに、質の高い教育・保育の提供並びに地域の子育て支援機能の維持及び確保等を図るため、子ども・子育て支援を行う者同士相互の密接な連携が必要である。特に、教育・保育施設である認定こども園、幼稚園及び保育所は、子ども・子育て支援において地域の中核的な役割を担い、地域型保育事業を行う者及び地域子ども・子育て支援事業を行う者等と連携し、必要に応じてこれらの者の保育の提供等に関する支援を行うことが求められる。

また、原則として満三歳未満の保育を必要とする子どもが利用する地域型保育事業について、満三歳以降も引き続き適切に質の高い教育・保育を利用できるよう、教育・保育施設と地域型保育事業を行う者との連携が必要である。この際、円滑な連携が可能となるよう、市町村が積極的に関与することが必要である。

また、保育を利用する子どもが小学校就学後に円滑に放課後児童健全育成事業を利用できるよう、相互の連携を図ることが望ましい。

4

国及び地方公共団体は、相互に連携を図りながら、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業が適切かつ円滑に行われるようにしなければならない。このため、国及び地方公共団体は恒常的に意見交換を行い、連携及び協働を図りながら地域の実情に応じた子ども・子育て支援を推進することが必要である。

第三

一

子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項

1

子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項

市町村及び都道府県は、法の基本理念及び第一の子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を作成すること。その際、次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二十号）に基づき作成する市町村行動計画及び都道府県行動計画に記載して実施している次世代育成支援対策に係る分析、評価を行うこと。

2

子ども・子育て支援事業計画の作成のための体制の整備等

子ども・子育て支援事業計画の作成に当たっては、市町村及び都道府県は、例えば担当部署の一元化を行うなど関係部局間の連携を促進し、必要な体制の整備を図るとともに、法第七十七条第一項及び第四項に規定する審議会その他の合議制の機関又は子どもの保護者その他の子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴くこと。

市町村及び都道府県の関係部局相互間の連携

子ども・子育て支援事業計画の作成に当たっては、認定こども園、幼稚園、保育所等及び地域子ども・子育て支援事業等の担当部局が相互に連携することができるとともに、体制を整備することが必要であり、第二の二の１に基づき、例えば関係部局を一元化するなど、円滑な事務の実施が可能な体制を整備すること。

子どもの保護者その他の子ども・子育て支援に係る当事者の意見の聴取

子ども・子育て支援事業計画を地域の実情に即した実効性のある内容のものとするためには、地域の実情の意見を反映することが必要である。このため、法第六十一条第七項及び第六十二条第五項の規定に基づき、市町村及び都道府県は、法第七十七条第一項及び第四項に規定する審議会その他の合議制の機関を設置している場合はその意見を、その他の場合は子どもの保護者その他の子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならないこと。

(三)

市町村間及び市町村と都道府県との間の連携

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たって、二の二の(二)の(1)に規定する市町村域を超えた教育・保育等の利用が行われている場合等必要な場合には、量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期等について、関係市町村と調整を行うこと。都道府県は、法第六十一条第九項の規定による市町村子ども・子育て支援事業計画の協議を受け、調整を行うことにより、教育・保育施設及び地域型保育事業の整備等に関する広域調整を行う役割を有している。このため、子ども・子育て支援事業計画を作成する過程では、市町村と都道府県との間の連携を図ることが必要である。

具体的には、市町村は、四半期ごとの都道府県が定める一定の期間ごとに、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成の進捗状況等の都道府県が定める事項を、都道府県に報告すること。

また、市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画を作成するに当たって、私立幼稚園の運営の状況等を円滑に把握することができるよう、都道府県は、市町村に必要な支援を行うこと。

3

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握

(一) 現状の分析

市町村子ども・子育て支援事業計画については、地域の人口構造や産業構造等の地域特性、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用の現状、利用希望の実情、教育・保育施設等の地域資源の状況、更には子どもと家庭を取り巻く環境等の現状を分析して、それらを踏まえて作成することが必要である。

現在の利用状況及び利用希望の把握

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等（以下「利用希望把握調査等」という。）を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。

利用希望把握調査等の実施に当たっては、当該調査結果を踏まえて作成する市町村子ども・子育て支援事業計画及び市町村子ども・子育て支援事業計画を踏まえて作成する都道府県子ども・子育て支援事業計画が、教育・保育施設及び地域型保育事業の認可及び認定の際の需給調整の判断の基礎となることを勘案して、地域の実情に応じた適切な区域で行うこと。

4

計画期間における数値目標の設定

市町村及び都道府県は、地域の子どもの必要教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を効果的、効率的に利用できるよう、二の二の(一)及び三の(一)並びに四の二の(一)に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況及び利用希望を把握し、地域の実情に応じて、子ども・子育て支援事業計画において、計画期間内における量の見込みを設定すること。

5

住民の意見の反映

市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、二の(二)により、法第七十七条第一項に規定する審議会その他の合議制の機関又は子どもの保護者その他の子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴くほか、法第六十一条第八項の定めるところにより、あらかじめ、地域住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めること。

6 他の計画との関係

子ども・子育て支援事業計画は、地域福祉計画（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十七条に規定する市町村地域福祉計画及び同法第八十条に規定する都道府県地域福祉支援計画をいう）、教育振興基本計画（教育基本法（平成十八年法律第二十号）第十七条第二項の規定により市町村又は都道府県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画をいう）、自立促進計画（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十一年法律第二十九号）第十四条第二項第三号に規定する自立促進計画をいう。以下同じ。）、障害者計画（障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）第十一条第二項に規定する都道府県障害者計画及び同条第三項に規定する市町村障害者計画をいう。）、児童福祉法第五十六条の四の二第一項に規定する市町村整備計画（以下「市町村整備計画」という。）、その他の法律の規定により市町村又は都道府県が作成する計画であつて、子ども・子育て支援に関する事項を定めるもの並びに放課後子どもプラン事業計画その他の子ども・子育て支援に関する事項を定める計画との間の調和が保たれたものとする必要がある。

なお、他の法律の規定により市町村又は都道府県が作成する計画であつて、子ども・子育て支援事業計画と盛り込む内容が重複するものについては、子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして作成して差し支えない。

市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的記載事項
市町村子ども・子育て支援事業計画において定めることとされた事項は、次に掲げる事項その他の別表第一に掲げる事項とする。

なお、指定都市等及び児童相談所設置市（児童福祉法第五十九条の四第一項に規定する児童相談所設置市をいう。以下同じ。）にあつては、本指針において都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に盛り込まれている内容のうち、指定都市等及び児童相談所設置市が処理することとされているものについては、適切に市町村子ども・子育て支援事業計画に盛り込む必要がある。

1 教育・保育提供区域の設定に関する事項

市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（以下「教育・保育提供区域」という。）を定める必要がある。その際、教育・保育提供区域は、2の(二)に規定する地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえて設定すること。

この場合において、教育・保育提供区域は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本となる。一方、教育・保育提供区域は、2の(二)に規定する地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となること等から、法第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子ども（以下「認定区分」という。）ごと、地域子ども・子育て支援事業の事業ごとに教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の広域利用の実態が異なる場合には、実態に応じて、これらの区分又は事業ごとに設定することができる。

なお、市町村整備計画を作成する場合には、当該市町村整備計画に記載する保育提供区域（児童福祉法第五十六条の四の二第二項第一号に規定する保育提供区域をいう。）は、当該教育・保育提供区域と整合性が取れたものとする。

2 各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期に関する事項

(一) 各年度における教育・保育の量の見込み

各年度における教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込みについては、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成しようとするときにおける当該市町村に居住する子ども及びその保護者の教育・保育の利用状況及び利用希望把握調査等により把握する利用希望を踏まえて作成すること。具体的には、教育・保育の利用状況及び利用希望を分析し、かつ評価し、参酌標準（市町村子ども・子育て支援事業計画において教育・保育の量の見込みを定め

るに当たって参酌すべき標準として別表第二に掲げるものをいう。別表第一において同じ。）を参考として、次に掲げる区分ごとに、それぞれ次に掲げる必要利用定員総数（3）については、特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数及び特定地域型保育事業所（法第二十九条第三項第一号に規定する特定地域型保育事業所をいう。以下同じ。）に係る必要利用定員総数の合計）を定める。

その際、教育・保育提供区域ごとに均衡の取れた教育・保育の提供が行われるよう、地域の実情に応じた見込量を定めるとともに、必要利用定員総数の算定に当たつての考え方を示すことが必要である。

また、都市部を中心とする待機児童の存在に対応した基盤整備を図るため、市町村子ども・子育て支援事業計画において必要な教育・保育の量を見込むに当たっては、満三歳未満の子どもに待機児童が多いことに鑑み、地域の実情に応じて、満三歳未満の子どもの数全体に占める、認定子ども園、保育所又は地域型保育事業に係る法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する満三歳未満の子どもの利用定員数の割合（以下「保育利用率」という。）について、計画期間内における目標値を設定すること。その際、満三歳未満の子どものあつて地域型保育事業の利用者が満三歳に到達した際に円滑に教育・保育施設に移行することが可能となるよう配慮する必要がある点に留意が必要である。

保育利用率の設定においては、市町村は、現在の保育の利用状況及び利用希望を踏まえ、計画期間内の各年度における目標を設定すること。

必要利用定員総数及び保育利用率を定める際に、必要に応じて、地域の実情を踏まえて社会的流出入等を勘案することができる。この場合には、法第七十七条第一項及び第四項に規定する審議会その他の合議制の機関等（以下「地方版子ども・子育て会議」という。）においてその算出根拠を調査審議するなど、必要利用定員総数の算出根拠の透明化を図ること。

(1) 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設（法第二十七条第一項に規定する特定教育・保育施設をいう。以下同じ。）（認定子ども園及び幼稚園に限る。）に係る必要利用定員総数（特定教育・保育施設に該当しない幼稚園に係るものを含む。）

(2) 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設（認定子ども園及び保育所に限る。）に係る必要利用定員総数（認可外保育施設等を利用する小学校就学前子どものうち保育を必要とする者を含む。）

(3) 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 満一歳未満並びに満一歳及び満二歳の区分（以下「年齢区分」という。）ごとの特定教育・保育施設（認定子ども園及び保育所に限る。）及び特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所（法第四十三条第一項に規定する事業所内保育事業所をいう。以下同じ。）にあつては、同項に規定する労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分（以下「労働者枠」という。）を除く。）に係る必要利用定員総数の合計数（認可外保育施設等を利用する小学校就学前子どものうち保育を必要とする者を含む。）

実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

(1) 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
市町村子ども・子育て支援事業計画においては、教育・保育提供区域ごと及び次のアからウまでに掲げる区分ごとに、それぞれ次のアからウまでに掲げる特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める。

その際、子ども・子育て支援制度が、保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から教育・保育を受けられるような提供体制の確保を目的の一つとしていることに鑑み、保護者の就労状況及びその変化等のみならず、子どもの教育・保育施設の利用状況等に配慮しつつ、柔軟に子どもを受け入れるための体制確保、地域の教育・保育施設の活用等も勘案し、現在の教育・保育の利用状況及び利用希望を十分に踏まえた上で定めること。

この場合において、市町村は、(一)で定めた保育利用率を踏まえ、「待機児童解消加速化プラン」(平成二十五年四月十九日内閣総理大臣公表)において目標年次として平成二十九年年度末までに、(二)により定めた各年度の量の見込みに対応する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を整備することを旨とし、各年度における提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めること。

なお、当該市町村に居住する子どもについて、他の市町村の教育・保育施設又は地域型保育事業により教育・保育の利用を確保する必要があると見込まれる場合には、あらかじめ、当該他の市町村と調整を行うとともに、必要に応じて、都道府県が広域的な観点から市町村間の調整を行うこと。

市町村は、保育の提供を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、情報の提供を適切に行う等、多様な事業者の参入を促進する工夫を図ることが必要である。

また、市町村は、特別な支援が必要な子どもが円滑に教育・保育を利用できるよう、あらかじめ、関係部局と連携して、地域における特別な支援が必要な子どもの人数等の状況並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における特別な支援が必要な子どもの受入れについて可能な限り把握し、必要な調整を行った上で、教育・保育の提供体制を確保すること。なお、障害児等特別な支援が必要な子どもが教育・保育を利用する際には、必要に応じて障害児相談支援等との連携を図るほか、利用手続を行う窓口において、教育・保育以外の関連施策についても基本的な情報や必要な書類の提供を行うとともに、教育・保育施設、地域型保育事業を行う者等は、施設の設定、事業の運営に当たり、円滑な受入れに資するような配慮を行うことが望ましい。

なお、「待機児童解消加速化プラン」等により、認可外保育施設の認可施設への移行を支援しているところであるが、当分の間、イ及びウについてはイ及びウに定める確保の内容に加え、市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等による保育の提供体制について記載することを可能とする。

ア 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設及び幼稚園(特定教育・保育施設に該当するものを除く。)

イ 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設

ウ 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 年齢区分ごとに係る特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除く。)

(2) 市町村の認可に係る需給調整の考え方

ア 市町村の認可に係る需給調整の基本的考え方

市町村長(特別区長を含む。以下同じ。)(は、児童福祉法第三十四条の十五第五項の規定により、地域型保育事業に関する認可の申請があった場合において、当該地域型保育事業を行う者が所在する教育・保育提供区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除く。以下イにおいて同じ。)(の利用定員の総数(法第十九条第二項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。)(が、市町村子ども・子育て支援事業計画において定める当該教育・保育提供区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数(当該年度に係る同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。)(に既に達しているか、又は当該認可申請に係る地域型保育事業所の設置によってこれを超えることになるか、又は当該認可申請に係る地域型保育事業の認可をしないことができる。

この際、市町村長は、当該認可申請に係る地域型保育事業所が、児童福祉法第三十四条の十五第三項の規定に基づく基準に該当し、かつ、同法第三十四条の十六第一項の条例で定める基準に適合している場合は、認可するものとすることとされているため、認可に係る需給調整については、慎重に取り扱われるべきものであることに留意が必要である。

イ 子ども・子育て支援事業計画において実施しようとするものとして定められた教育・保育の提供体制の確保の内容に含まれない地域型保育事業の認可申請に係る需給調整

子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設又は地域型保育事業所の整備を行っている場合において、当該整備を行っている教育・保育施設又は地域型保育事業所の認可又は認定が行われる前に、地域型保育事業(1)により、実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容として子ども・子育て支援事業計画に定めたものを除く。)(の認可の申請があったときは、市町村長は、認可申請に係る地域型保育事業所が所在する教育・保育提供区域における当該年度の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除き、当該子ども・子育て支援事業計画に基づき基盤整備を行っている教育・保育施設及び地域型保育事業所を含む。)(の利用定員の総数(法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。)(が、市町村子ども・子育て支援事業計画において定める当該教育・保育提供区域における当該年度の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数(法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り。)(に既に達しているか、又は当該認可申請に係る地域型保育事業所の設置によってこれを超えることになるか、又は当該認可申請に係る地域型保育事業の認可をしないことができる。この場合において、法第二十条第四項に規定する支給認定(以下「支給認定」という。)(を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みを上回っており、機動的な対応が必要であると認められる場合には、市町村は、地域の実情に応じて、当該認可申請に係る地域型保育事業所の認可を行うことが望ましい。

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期に関する事項

(一) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

各年度における教育・保育提供区域ごとの地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについては、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成しようとするときにおける当該市町村に居住する子ども及びその保護者の地域子ども・子育て支援事業に該当する事業の利用状況及び利用希望把握調査等により把握する利用希望を踏まえて作成すること。具体的には、例えば一時預かり事業の量の見込みについては、現行の一時預かり事業に加え、幼稚園における預かり保育の利用状況や利用希望を踏まえるなど、地域子ども・子育て支援事業に該当する事業の利用状況及び利用希望を分析し、かつ評価し、参酌標準(市町村子ども・子育て支援事業計画において地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めるに当たって参酌すべき標準として別表第三に掲げるものをいう。別表第一において同じ。)(を参考として、事業の種類ごとの量の見込みを定めるとともに、その算定に当たった考え方を示すこと。

量の見込みを定める際に、必要に応じて、地域の実情を踏まえて社会的流出入等を勘案することができる。この場合には、地方版子ども・子育て会議においてその算出根拠を調査審議するなど、量の見込みの算出根拠の透明化を図ること。

(二) 実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

市町村子ども・子育て支援事業計画においては、(一)により定めた各年度の量の見込みに対応するよう、事業の種類ごとに、各年度における地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める。

放課後児童健全育成事業の実施に当たっては、引き続き子ども健全育成を図る中核的な活動拠点である児童館や放課後子ども教室等との連携に努めるとともに、学校等とも連携し、放課後や週末等における子どもの安全かつ安心な居場所づくりを推進することが必要である。

また、地域子ども・子育て支援事業の実施に当たっては、妊娠・出産期からの切れ目ない支援に配慮することが重要であり、母子保健関連施策との連携の確保が必要である。このため、妊婦に対する健康診査を始め、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導その他の母子保健関連施策等を推進することが必要である。なお、その実施に当たっては、二十一世紀における母子保健の国民運動計画である「健やか親子二十一」の趣旨を十分踏まえること。

4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容に関する事項

市町村は、認定こども園が幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就業状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、現在の教育・保育の利用状況及び利用希望に沿って教育・保育施設の適切な利用が可能となるよう、幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援その他地域の実情に応じた認定こども園の普及に係る基本的考え方を記載すること。中でも幼保連携型認定こども園については、学校及び児童福祉施設としての認可の仕組みとした制度改正の趣旨を踏まえ、その普及に取り組むことが望ましい。

また、幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等の市町村が行う必要な支援に関する事項を定めること。

また、第一の子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策を定めること。その際、乳幼児期の発達に連続性を有することであることと、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにも留意すること。さらに、第二の二の3に掲げる教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携についての基本的考え方を踏まえ、市町村におけるこれらの連携の推進方策を定めること。

三 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する任意記載事項

市町村子ども・子育て支援事業計画において地域の実情に応じて定めることとされた事項は、次に掲げる事項その他別表第四に掲げる事項とする。

1 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の円滑な利用の確保に関する事項

市町村は、小学校就学前子どもの保護者が、産前・産後休業、育児休業明けに希望に応じて円滑に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できるよう、産前・産後休業、育児休業期間中の保護者に対する情報提供や相談支援等を行うとともに、利用希望把握調査等の結果を踏まえて設定した教育・保育の量の見込みを基に、計画的に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の整備を行うこと。

特に、現在、零歳児の子どもの保護者が、保育所等への入所時期を考慮して育児休業の取得をためらったり、取得中の育児休業を途中で切り上げたりする状況があることを踏まえ、育児休業満了時（原則一歳到達時）からの特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用を希望する保護者が、育児休業満了時から利用できるような環境を整えることが重要である。

これらの点を踏まえつつ、各市町村の実情に応じた施策を盛り込むこと。

2 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項

次に掲げる施策を踏まえつつ、都道府県が行う施策との連携に関する事項及び各市町村の実情に応じた施策を記載すること。

(一) 児童虐待防止対策の充実

市町村においては、養育支援を必要とする家庭を早期に把握し、地域の子育て支援を活用して虐待を予防するほか、虐待の早期発見、早期対応に努め、児童相談所の権限や専門性を要する場合には、遅滞なく児童相談所の介入を求めることが重要であり、このための関係機関との連携強化が不可欠である。

(1) 関係機関との連携及び市町村における相談体制の強化

市町村における虐待の発生予防、早期発見、早期対応等のためには、地域の関係機関の連携並びに情報の収集及び共有により支援を行う要保護児童対策地域協議会（以下「協議会」という。）の取組の強化が必要である。具体的には、協議会に、市町村（児童福祉・母子保健等の担当部署）、児童相談所、保健センター、保健所、児童委員、保育所及び児童家庭支援センターその他の児童福祉施設、学校、教育委員会、警察、医療機関並びにNPO、ボランティア等の民間団体等幅広い関係者の参加を得る。また、協議会の効果的な運営並びに市町村の虐待相談対応における組織的な対応及び適切なアセスメントを確保するため、要保護児童対策調整機関等の市町村の関係機関への専門性を有する職員との配置や、都道府県等が実施する講習会等への参加等を通じた市町村の体制の強化及び資質の向上を図る。さらに、市町村は、一時保護等の実施が適当と判断した場合における児童相談所長等への通知を始め、児童相談所の専門性や権限を要する場合に児童相談所に適切に援助を求めるほか、都道府県と相互に協力して、児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証を行う。これらの取組を通じ、市町村は都道府県との連携強化を図ること。

(2) 発生予防、早期発見、早期対応等

虐待の発生予防のため、健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関等との連携、乳児家庭全戸訪問事業の実施等を通じて、妊娠、出産及び育児期に養育支援を必要とする子どもや妊婦の家庭を早期に把握するとともに、特に支援を必要とする場合には、養育支援訪問事業等の適切な支援につなげる。また、市町村において児童福祉担当部署と母子保健担当部署が緊密な連携を図るとともに、医療機関と市町村が効果的に情報の提供及び共有を行うための連携体制の構築を図ることが必要である。さらに、虐待の発生予防、早期発見等のため、児童委員やNPO、ボランティア等の民間団体等を積極的に活用する。

(3) 社会的養護施策との連携

市町村が子ども・子育て支援を推進するに際しては、子育て短期支援事業を実施する児童養護施設等との連携、市町村の求めに応じて技術的助言等を行う児童家庭支援センターの活用等、社会的養護の地域資源を地域の子ども・子育て支援に活用するための連携が必要である。他方で、地域の里親や地域分散化を進める児童養護施設等において子どもが健やかに成長するためには、市町村、学校、民間団体等の地域の関係機関の理解と協力のほか、里親の開拓や里親支援につながる広報・啓発等における都道府県との連携により、地域の中で社会的養護が行えるような支援体制の整備を図る。また、母子生活支援施設については、母子が一緒に生活しつつ母子との関係に着目した支援を受けることができることから、福祉事務所、児童相談所、婦人相談所等の関係機関と連携し、その積極的な活用、支援機能の充実、広域利用の推進を図る。

(二)

母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進
母子家庭及び父子家庭の自立支援については、子育て短期支援事業、母子家庭日常生活支援事業、父子家庭日常生活支援事業、保育及び放課後児童健全育成事業の利用に際しての配慮等の各種支援策を推進するほか、母子及び父子並びに寡婦福祉法、同法に基づく国の基本方針及びこれに則して都道府県等が策定する自立促進計画等の定めるところにより、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策及び経済的支援策を四本柱として総合的な自立支援を推進する。

(三)

障害児施策の充実等
障害の原因となる疾病及び事故の予防、早期発見並びに治療の推進を図るため、妊婦及び乳幼児に対する健康診査並びに学校における健康診断等を推進することが必要である。

また、障害児等特別な支援が必要な子どもの健全な発達を支援し、身近な地域で安心して生活できるようにする観点から、自立支援医療（育成医療）の給付のほか、年齢や障害等に応じた専門的な医療や療育の提供が必要である。また、保健、医療、福祉、教育等の各種施策の円滑な連携により、在宅支援の充実、就学支援を含めた教育支援体制の整備等の一貫した総合的な取組を推進するとともに、児童発達支援センター等による地域支援・専門的支援の強化や保育所等訪問支援の活用を通して地域の障害児等特別な支援が必要な子どもとその家族等に対する支援の充実に努めることが必要である。

さらに、自閉症、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）等の発達障害を含む障害のある子どもについては、障害の状態に応じ、その可能性を最大限に伸ばし、当該子どもが自立し、社会参加をするために必要な力を培うため、幼稚園教諭、保育士等の資質や専門性の向上を図るとともに、専門家等の協力も得ながら一人一人の希望に応じた適切な教育上必要な支援を行うことが必要である。

そのためには、乳幼児期を含め早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人や保護者に十分な情報を提供するとともに、認定こども園、幼稚園、保育所、小学校、特別支援学校等において、保護者を含めた関係者が教育上必要な支援等について共通理解を深めることにより、保護者の障害受容及びその後の円滑な支援につなげていくことが重要である。また、本人及び保護者と市町村、教育委員会、学校等とが、教育上必要な支援等について合意形成を図ることが求められる。

特に発達障害については、社会的な理解が十分になされていないことから、適切な情報の周知も必要であり、さらに家族が適切な子育てを行えるよう家族への支援を行うなど、発達障害者支援センターとの連携を密にししながら、支援体制整備を行うことが必要である。

特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を行う者、放課後児童健全育成事業を行う者等は、障害児等特別な支援が必要な子どもの受入れを推進するとともに受入れに当たっては、各関係機関との連携を図ることが必要である。

3 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項

次に掲げる施策を踏まえつつ、各市町村の実情に応じた施策をその内容に盛り込むこと。

(一) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し（長時間労働の抑制に取り組む労使に対する支援等を含む）

仕事と生活の調和の実現については、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」（以下「憲章」という。）及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」（以下「行動指針」という。）において、労使を始め国民が積極的に取り組むこと、国や地方公共団体が支援すること等により、社会全体の運動として広げていく必要があるとされている。

このため、市町村は、地域の実情に応じ、自らの創意工夫の下に、次のような施策を進めることが望ましい。その際、都道府県、地域の企業、経済団体、労働者団体、都道府県労働局、仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直しや子ども・子育て支援に取り組む民間団体等と相互に密接に連携し、協力し合いながら、地域の実情に応じた取組を進めることが必要である。

(1) 仕事と生活の調和の実現に向けた労働者、事業主、地域住民の理解や合意形成の促進及び具体的な実現方法の周知のための広報、啓発

(2) 法その他の関係法律に関する労働者、事業主、地域住民への広報、啓発

(3) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し及び子ども・子育て支援に取り組む企業及び民間団体の好事例の情報の収集及び提供等

(4) 仕事と生活の調和に関する企業における研修及びコンサルタント、アドバイザーの派遣

(5) 仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業の認証、認定や表彰制度等仕事と生活の調和を実現している企業の社会的評価の促進

(6) 融資制度や優遇金利の設定、公共調達における優遇措置等による、仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業における取組の支援

(二) 仕事と子育ての両立のための基盤整備

保育及び放課後児童健全育成事業の充実、子育て援助活動支援事業の設置促進等の多様な働き方に対応した子育て支援を展開する。

四

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する基本的記載事項
都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定めることとされた事項は、次に掲げる事項その他別表第五に掲げる事項とする。

1 区域の設定に関する事項

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、市町村が定める教育・保育提供区域を勘案して、教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める単位となる区域を定めるものとされており、都道府県は、隣接市町村間等における広域利用等の実態を踏まえて、区域（以下「都道府県設定区域」という。）を定めること。その際、都道府県設定区域は、2の(二)の(2)に規定する教育・保育施設の認可、認定の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえて設定すること。

この場合において、都道府県設定区域は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本となる。一方、都道府県設定区域は、2の(二)の(2)に規定する教育・保育施設の認可、認定の際に行われる需給調整の判断基準となることから、認定区分ごと、地域子ども・子育て支援事業の事業ごとに教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の広域利用の実態が異なる場合には、実態に応じて、これらの区分又は事業ごとに設定することができる。

2 各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期に関する事項

(一) 各年度における教育・保育の量の見込み

各年度における都道府県設定区域ごとの教育・保育の量の見込みについては、参酌標準（都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において教育・保育の量の見込みを定めるに当たって参酌すべき標準として別表第六に掲げるものをいう。別表第五において同じ。）を参考として、原則として次に掲げる区分ごとに、それぞれ次に掲げる必要利用定員総数（3）については、特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数の合計）を定める。

また、都道府県設定区域ごとに均衡のとれた教育・保育の提供が行われるよう、地域の実情に応じた見込量を定めるとともに、その算定に当たつての考え方を示すことが必要である。必要利用定員総数を定める際に、必要に応じて、地域の実情を踏まえて社会的流出入等を勘案することができる。この場合には、地方版子ども・子育て会議においてその算定根拠を調査審議するなど、必要利用定員総数の算定根拠の透明化を図ること。

なお、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に当たっては、市町村子ども・子育て支援事業計画における数値を都道府県設定区域ごとに集計したものを基本として、これを更に都道府県全域で集計した結果が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画における見込みの数値と整合性がとれるよう、一の2の(三)に基づき都道府県は市町村に、一定期間ごとに報告を求める等の連携を図るとともに、広域的な観点から市町村子ども・子育て支援事業計画を調整する必要があると認められる場合には、十分な調整を図ること。

(1) 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設（認定こども園及び幼稚園に限る。）に係る必要利用定員総数（特定教育・保育施設に該当しない幼稚園に係るものを含む。）

(2) 法第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所に限る。）に係る必要利用定員総数（認可外保育施設等を利用する小学校就学前子どものうち保育を必要とする者を含む。）

(3) 法第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 年齢区分ごとの特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所に限る。）及び特定地域型保育事業所（事業所内保育事業における労働者枠に係る部分を除く。）に係る必要利用定員総数の合計数（認可外保育施設等を利用する小学校就学前子どものうち保育を必要とする者を含む。）

(二) 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期等

(1) 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、都道府県設定区域ごと及び次のアからウまでに掲げる区分ごとに、それぞれ次のアからウまでに掲げる特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める。

その際、子ども・子育て支援制度が、保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から教育・保育を受けられるような提供体制の確保を目的の一つとしていることに鑑み、保護者の就労状況及びその変化等のみならず、子どもの教育・保育施設の利用状況等に配慮しつつ、柔軟に子どもを受け入れるための体制確保、地域の教育・保育施設の活用等も勘案し、現在の教育・保育の利用状況及び利用希望を十分に踏まえた上で定めること。

この場合において、都道府県は「待機児童解消加速化プラン」において目標年次として平成二十九年年度末までに、(一)により定めた各年度の量の見込みに対応する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を整備することを旨とし、各年度における提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めること。

都道府県は、保育の提供を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、当該事業者への情報の提供を適切に行う等、多様な事業者の参入を促進する工夫を図ることが必要である。

なお、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に当たっては、市町村子ども・子育て支援事業計画における数値を都道府県設定区域ごとに集計したものを基本として、これを更に都道府県全域で集計した結果が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画における実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期と整合性がとれるよう、一の二の(三)に基づき、都道府県は市町村に一定期間ごとに報告を求める等の連携を図るとともに、都道府県設定区域内の関係市町村の市町村子ども・子育て支援事業計画を調整する必要があると認められる場合には、円滑な調整を図ることが必要である。

なお「待機児童解消加速化プラン」等により、認可外保育施設の認可施設への移行を支援しているところであるが、当分の間、イ及びウについては、市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等による保育の提供体制の確保について、イ及びウに定める確保の内容に加えて記載することを可能とする。

ア 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設及び幼稚園(特定教育・保育施設に該当するものを除く。)

イ 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 特定教育・保育施設

ウ 法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども 年齢区分ごとに係る特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除く。)

(2) 都道府県の認可及び認定に係る需給調整の考え方

ア 都道府県の認可、認定に係る需給調整の基本的考え方

(ア) 都道府県知事は、認定ことも園法第三条第七項の規定により、認定ことも園(幼保連携型認定ことも園を除く。以下(ア)において同じ。)に関する認定の申請があった場合において、当該認定ことも園が所在する都道府県設定区域における次のaからcまでに掲げる利用定員の総数が、それぞれ次のaからcまでに定める都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における必要利用定員総数(当該年度に係るものをいう。)に既に達しているか、又は当該認定申請に係る認定ことも園の設置によってこれを超えることになると認めるときは、認定ことも園の認定をしないことができる。

この際、都道府県知事は、当該認定申請に係る認定ことも園が、同条第五項の規定に基づく基準に該当し、かつ、同条第一項又は第三項の条例で定める基準に適合している場合は認定するものとすることとされているため、認定に係る需給調整については、慎重に取り扱われるべきものであることに留意が必要である。

a 特定教育・保育施設の利用定員の総数(法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数(同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

b 特定教育・保育施設の利用定員の総数(法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数(同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

c 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除く。)

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数(法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

(イ) 都道府県知事は、認定ことも園法第十七条第六項の規定により、幼保連携型認定ことも園に関する認可の申請があった場合において、当該幼保連携型認定ことも園が所在する都道府県設定区域における(ア)のaからcまでに掲げる利用定員の総数が、それぞれ(ア)のaからcまでに定める都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における必要利用定員総数(当該年度に係るものをいう。)に既に達しているか、又は認可申請に係る幼保連携型認定ことも園の設置によってこれを超えることになると認めるときは、幼保連携型認定ことも園の認可をしないことができる。

この際、都道府県知事は、当該認可申請に係る幼保連携型認定ことも園が、同条第二項の規定に基づく基準に該当し、かつ、認定ことも園法第十三条第一項の条例で定める基準に適合している場合は認可するものとすることとされているため、認可に係る需給調整については、慎重に取り扱われるべきものであることに留意が必要である。

(ウ) 都道府県知事は、児童福祉法第三十五条第八項の規定により、保育所に関する認可の申請があった場合において、当該保育所が所在する都道府県設定区域における次のa及びbに掲げる利用定員の総数が、それぞれ次のa及びbに定める都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における必要利用定員総数(当該年度に係るものをいう。)に既に達しているか、又は当該認可申請に係る保育所の設置によってこれを超えることになると認めるときは、保育所の認可をしないことができる。

この際、都道府県知事は、当該認可申請に係る保育所が、同条第五項の規定に基づく基準に該当し、かつ、同法第四十五条第一項の条例で定める基準に適合している場合は認可するものとすることとされているため、認可に係る需給調整については、慎重に取り扱われるべきものであることに留意が必要である。

a 特定教育・保育施設の利用定員の総数(法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数(同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

b 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除く。)

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数(法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)

子ども・子育て支援事業計画において実施しようとするものとして定められた教育・保育の提供体制の確保の内容及び認定の申請に係る需給調整

イ 子どもの提供体制の確保の内容及び認定の申請に係る需給調整

アにかかわらず、子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設又は地域型保育事業所の整備を行つていない場合において、当該整備を行つていない教育・保育施設又は地域型保育事業所の認可又は認定が行われる前に、教育・保育施設（1）により、実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容として子ども・子育て支援事業計画に定めたものを除く。）の認可又は認定の申請があつたときは、都道府県知事は、次に掲げるときに該当するときは、教育・保育施設の認可又は認定をしないことができる。この場合において、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みを上回っており、機動的な対応が必要であると認められる場合には、都道府県知事は、地域の実情に応じて、当該認可申請に係る教育・保育施設の認可を行うことが望ましい。

（ア）認可又は認定の申請に係る教育・保育施設が所在する都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設（当該子ども・子育て支援事業計画に基づき基盤整備を行つていない教育・保育施設を含む。）の利用定員の総数（法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）に既に達しているか、又は当該認可又は認定の申請に係る教育・保育施設の設置によつてこれを超えることになると認めるとき。

（イ）認可又は認定の申請に係る教育・保育施設が所在する都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設（当該子ども・子育て支援事業計画に基づき基盤整備を行つていない教育・保育施設を含む。）の利用定員の総数（法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）に既に達しているか、又は当該認可又は認定の申請に係る教育・保育施設の設置によつてこれを超えることになると認めるとき。

（ウ）認可又は認定の申請に係る教育・保育施設が所在する都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除き、当該子ども・子育て支援事業計画に基づき基盤整備を行つていない教育・保育施設及び地域型保育事業所を含む。）の利用定員の総数（法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数（法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）に既に達しているか、又は当該認可又は認定の申請に係る教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の設置によつてこれを超えることになると認めるとき。

ウ 幼稚園及び保育所が認定ことも園に移行する場合における需給調整

（ア）都道府県知事は、アにかかわらず、幼稚園から幼保連携型認定ことも園又は幼稚園型認定ことも園（以下ウ）において「幼保連携型認定ことも園等」という。への移行の認可又は認定の申請があつた場合において、当該幼保連携型認定ことも園等が所在する都道府県設定区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所における労働者枠に係る部分を除く。）の利用定員の総数（法第十九条第一項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の必要利用定員総数（当該年度に係る同項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）に、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数を加えた数に既に達しているか、又は当該認可又は認定の申請に係る幼保連携型認定ことも園等の設置によつてこれを超えることになると認めるとき。

も・子育て支援事業支援計画で定める数を加えた数に既に達しているか、又は当該認可若しくは認定の申請に係る幼保連携型認定ことも園等の設置によつてこれを超えることになると認めるときを除き、当該幼保連携型認定ことも園等の認可又は認定をするものとする。なお、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数は、認定ことも園への移行を促進するため、認定ことも園・幼稚園・保育所等の利用状況や認定ことも園への移行の希望に十分配慮し、幼稚園の認定ことも園への移行に関する意向等を踏まえて設定すること。この場合には、地方版子ども・子育て会議において当該都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数を調査審議するなど、その設定の透明化を図ること。

（イ）都道府県知事は、アにかかわらず、保育所から幼保連携型認定ことも園又は保育所型認定ことも園（以下ウ）において「幼保連携型認定ことも園等」という。への移行の認可又は認定の申請があつた場合において、当該幼保連携型認定ことも園等が所在する都道府県設定区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数（法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該都道府県設定区域における特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（当該年度に係る同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）に、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数を加えた数に既に達しているか、又は当該認可若しくは認定の申請に係る幼保連携型認定ことも園等の設置によつてこれを超えることになると認めるときを除き、当該幼保連携型認定ことも園等の認可又は認定をするものとする。なお、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数は、認定ことも園への移行を促進するため、認定ことも園・幼稚園・保育所等の利用状況や認定ことも園への移行の希望に十分配慮し、保育所の認定ことも園への移行に関する意向等を踏まえて設定すること。この場合においては、地方版子ども・子育て会議において当該都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数を調査審議するなど、その設定の透明化を図ること。

エ 特定教育・保育施設に該当しない幼稚園が存在する場合に係る需給調整

都道府県知事は、アにかかわらず、教育・保育施設の認可又は認定の申請があつたときは、当該認可又は認定の申請に係る教育・保育施設が所在する都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設の利用定員の総数（法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）及び特定教育・保育施設に該当しない幼稚園の利用定員の総数の合計が、都道府県設定区域における当該年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限り、）に既に達しているか、又は当該認可若しくは認定の申請に係る教育・保育施設の設置によつてこれを超えることになると認めるときは、教育・保育施設の認可又は認定をしないことができる。

3 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容に関する事項

都道府県は、認定ことも園が幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、現在の教育・保育の利用状況及び利用希望に沿つて教育・保育施設の利用が可能となるよう、都道府県設定区域ごとの目標設置数及び設置時期、幼稚園及び保育所から認定ことも園への移行に必要な支援その他地域の事情に応じた認定ことも園の普及に係る基本的考え方を記載すること。中でも幼保連携型認定ことも園については、学校及び児童福祉施設として一の認可の仕組みとした制度改正の趣旨を踏まえ、その普及に取り組むことが望ましい。

また、幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等の都道府県が行う必要な支援に関する事項を定めること。

また、第一の子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ、教育・保育の役割提供の必要性に係る基本的考え方及びその推進方策を定めること。その際、乳幼児期の発達に連続性を有するものであることや、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに十分留意すること。さらに、第二の二の三に掲げる教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携についての基本的考え方を踏まえ、都道府県におけるこれらの連携の推進方策を定めること。

4 特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置に関する事項

質の高い特定教育・保育及び特定地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業（以下「特定教育・保育等」という。）の提供に当たって基本となるのは人材であり、国、都道府県、市町村及び特定教育・保育等を提供する事業者は、特定教育・保育に係る人材の確保及び養成を総合的に推進することが重要である。

都道府県は、このための中心的な役割を担っており、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において、保育教諭、幼稚園教諭、保育士その他の特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項（特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の見込数を含む。）を定めること。この場合において、特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の養成及び就業の促進等に関する事項を盛り込むこと。その際、処遇改善を始めとする労働環境等にも配慮すること。また、地域子ども・子育て支援事業についても、従事する者の確保及び資質の向上が必要であることから、都道府県は、必要な支援を行うこと。

保育教諭については、認定こども園法附則第五条において、施行の日から起算して五年間は、幼稚園教諭の普通免許状又は保育士資格のいずれかを有する場合は保育教諭となることができることとし、国は、この間において、片方の免許又は資格のみを有している者の併有を促進するための特例措置を講じる。都道府県は、この特例措置について、対象者への周知等を行うことが望ましい。

また、待機児童の解消のためには、保育士の人材確保が重要であることから、国は、指定保育士養成施設、大学等との連携及び協働による研修等の充実や指定保育士養成施設の新規卒業者の確保、就業継続の支援、保育士資格を有しているものの保育士として保育現場において保育等に従事してはいないいわゆる「潜在保育士」の再就職等の支援に係る必要な支援策等を講じるとともに、都道府県は、これらの施策等も活用して、積極的に保育士の人材確保及び質の向上を図ること。特に、保育士の質の向上を図るため、必要な研修等の実施体制の整備を含め、保育士を対象とした研修を積極的に実施すること。

また幼稚園教諭については、国は教育委員会、大学等との連携及び協働による研修等の充実や幼稚園教諭一種免許取得者数の増加に係る必要な支援策等を講じるとともに、都道府県は、これらの施策等も活用して、積極的に幼稚園教諭の人材確保及び質の向上を図ること。また、公立、私立を問わず幼稚園教諭等を対象とした研修を積極的に実施すること。

都道府県は、地域の実情に応じた研修の実施方法及び実施回数等を定めた研修計画を作成するとともに、研修受講者の記録の管理等を行うことなどにより、研修を計画的に実施することが必要である。

5 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項並びにその円滑な実施を図るために必要な市町村との連携に関する事項

次に掲げる施策を踏まえつつ、各都道府県の実情に応じた施策及びその実施のために必要な市町村との連携に関する事項を盛り込むこと。その際、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等の市町村が行う事業は、都道府県が行う専門的な知識等を要する施策と密接に関連しており、都道府県と市町村は、互いの役割分担や事業の実施状況等を踏まえ、計画策定段階から十分に調整、連携の上、取組を進める必要があることに留意が必要である。

(一) 児童虐待防止対策の充実

児童虐待から子どもを守るためには、発生予防から早期発見、早期対応、子どもの保護及び支援、保護者への指導及び支援等の各段階での切れ目のない総合的な対策を講ずる必要がある。また、福祉、保健、医療、教育、警察等の関係機関が連携し、情報を共有して地域全体で子どもを守る体制の充実が必要である。

(1) 児童相談所の体制の強化

児童虐待防止対策の中心となる児童相談所の人員体制の強化及び専門性の向上が重要である。具体的には、ケースの組織的な管理及び対応、適切なアセスメント等を可能とするための職員の適切な配置並びに法的、医学的な専門性を要する対応や保護者への指導及び支援を行うための専門性の確保を図る。また、一時保護所については、一時保護委託も含めて、社会的養護体制の整備の動向を勘案し、個別対応できる居室的確保等の環境整備等機能及び体制の充実が必要である。

(2) 市町村や関係機関との役割分担及び連携の推進

児童相談所と市町村その他の関係機関との適切な役割分担及び連携を図るため、児童相談所は、市町村を始め、保健センター、保健所、保育所及び児童家庭支援センターその他の児童福祉施設、学校、教育委員会、警察、医療機関並びに婦人相談所その他の関係機関との連携を強化する。また、都道府県は、対応が困難なケースには児童相談所が主体的に関与することを前提として、ケースに関する市町村との積極的な情報共有、支援方針の協議などの協働に努めるとともに、協議会における児童相談所の積極的な助言及び協議会関係者向けの研修の実施等により、協議会の機能強化や効果的運営を支援する。

(3) 妊婦や子育て家庭の相談体制の整備

都道府県は、妊娠等に関する悩みを抱える妊婦等に対する相談体制の整備、里親及び養子縁組の制度等の周知等の支援を行う。また、医療機関（産科、小児科、歯科、精神科等）等と市町村との連携及び情報共有により、養育支援を必要とする子どもや妊婦の家庭を把握し、市町村等による必要な支援につなげるため、必要な環境整備や市町村等の取組への支援を行う。

(4) 児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証

都道府県は、児童虐待による死亡事例等の重大事例について地域特性を踏まえた検証を行い、その結果に基づき再発防止のための措置を講じるほか、市町村が行う検証を支援する。

(二) 社会的養護体制の充実

社会的養護の体制整備については、虐待を受けた子ども、障害児等特別な支援が必要な子ども、DV被害の母子等の増加に対応して、質・量ともに充実を図る必要がある。このため、社会的養護は、できる限り家庭的な養育環境で行われることを目指し、原則として家庭養護（里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）（以下「里親等」という。）における養護をいう。）を優先するとともに、施設養護（児童養護施設、乳児院等）における養護をいう。もできる限り家庭的な養育環境の形態としていく必要がある。具体的には、今後十五年で、社会的養護の形態（児童養護施設、乳児院及び里親等に限る。）について、全ての本体施設を小規模グループケア化するとともに、本体施設、グループホーム（地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアをいう。以下(二)において同じ。）及び里親等をおおむね三分の一ずつの割合にしていくことを目標として必要事業量を設定するとともに、次の基本的な方向性に沿って社会的養護体制の整備を計画的に推進し、質の高いケアを目指す。

(1) 家庭的養護の推進

ア 里親委託等の推進

社会的養護では里親委託を優先して検討することが原則であり、里親等委託率を設定し、里親の開拓、里親支援の充実等により里親委託を推進する。里親支援については、児童相談所が中心となり、市町村や里親支援機関、施設の里親支援専門相談員、児童家庭支援センター等と連携し、里親の研修、相談支援、相互交流等を行う。また、里親の開拓及び里親支援の充実のため、地域や関係機関の理解と協力を得られるよう市町村等と連携して取り組むほか、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）も促進する。

イ 施設の小規模化及び地域分散化の推進

(二)の柱書きの目標を達成するため、都道府県は、都道府県推進計画（平成二十七年から十五年間程度を対象とした児童養護施設及び乳児院の小規模化及び地域分散化並びに家庭養護の推進のために取り組むべき具体的な方策を定めた計画をいう。）を、家庭的養護推進計画（管内の各施設が小規模化等を進めるために取り組むべき具体的な方策を定めた計画をいう。）と整合的なものとなるよう調整して作成することとされており、これに沿い、本施設、グループホーム、里親等の必要事業量等を設定して地域の実情に即した取組を推進すること。また、地域分散化を進めるに際しては市町村等と連携し、地域の理解と協力が得られるよう努める。

(2) 専門的ケアの充実及び人材の確保・育成

虐待を受けた子ども等の安定した人格形成や精神的回復等のため、専門的な知識や技術を有する者によるケアや養育が必要である。特に、心理的困難や苦しみを抱え、日常生活に生きづらさを感じている子どもには情緒障害児短期治療施設における心理治療等の支援が、不良行為をした子どもや生活指導を要する子どもには児童自立支援施設における社会的自立に向けた支援が、DV被害を受けた母子や地域での自立した生活が困難な母子には母子生活支援施設における専門的支援が必要である。このため、各施設への家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、心理療法担当職員等の専門的な職員の配置の推進等専門的ケアの体制の整備や、基幹的職員研修等への参加等施設職員の支援技術向上のための取組を行う。また、社会的養護の担い手となる職員の確保及びその専門性の向上のため、その必要量を踏まえて養成、研修体制を整備する必要がある。さらに、社会的養護体制についても、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設に係る都道府県単位での設置、児童養護施設及び乳児院等に係る一定規模の地域単位での設置、里親等に係る市町村単位での複数確保等、重層的で体系的な整備を推進する。

なお、情緒障害児短期治療施設については、各都道府県で一か所以上の設置が適切である。

(3) 自立支援の充実

社会的養護により育った子どもが一般家庭の子どもと同様に社会において自立していけるよう、施設の退所等までに、生活技術の知識や経験等自立生活に必要な力を始め、一人の人間として生きていく基本的な能力が得られる養育を行う必要がある。そのための体制整備を行う。他方、自立生活能力がないまま施設退所等を行うこととならないよう、十八歳以降の措置延長を積極的に活用する。また、施設退所者等の自立を支援する自立援助ホームについて、施設退所者数や地域の実情等を勘案して必要量を見込み、設置を推進する。さらに、社会的養護により育った子ども等が地域生活を送るために必要な支援の体制を整備する。

(4) 家族支援及び地域支援の充実

虐待の防止、親子関係再構築、家庭復帰に向けた家庭環境の調整、家庭復帰後の虐待の再発防止等のための家族支援の充実や、施設による地域の里親等への支援、子育て短期支援事業等の地域の子育て家庭への支援等の地域支援の充実が重要である。このため、家庭支援専門相談員や里親支援専門相談員の配置等施設のソーシャルワーク機能を強化するとともに、児童家庭支援センターを積極的に活用する。さらに、母子が一緒に生活しつつ母と子の関係に着目した支援が可能である母子生活支援施設については、必要な体制整備を図るとともに、福祉事務所、児童相談所、婦人相談所等の関係機関と連携し、その積極的な活用、支援機能の充実、広域利用の推進を図る。

(5) 子どもの権利擁護の推進

子どもの権利擁護の強化を図るため、児童福祉法第三十三条の十に規定する被措置児童等虐待に対する措置及びケアの質の向上のための取組を進め、被措置児童等虐待の禁止について施設職員等への徹底、入所児童等や関係機関への周知等その予防に取り組む。また、被措置児童等虐待に関する通告や届出の受付、通告等があった場合の対応、被措置児童等虐待が起った場合の措置等に関し、ガイドラインを定め、都道府県において予め対応について意識を共有するとともに、適切に対応できる体制を整備するほか、必要に応じてガイドラインや体制を見直す。さらに、ケアの質の向上を進めるため、施設ごとの施設運営指針や里親等養育指針に沿った取組を推進するとともに、義務化された第三者評価の受審を求める。

(三) 母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進

母子家庭及び父子家庭の自立支援については、母子及び父子並びに寡婦福祉法、同法に基づく国の基本方針及びこれに則して都道府県等が策定する自立促進計画の定めるところにより、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策及び経済的支援策を四本柱として、総合的な自立支援を推進する。

(四) 障害児施策の充実等

障害児等特別な支援が必要な子どもに対して、市町村における保健、医療、福祉、教育等の各種施策が体系的かつ円滑に実施されるよう、都道府県は専門的かつ広域的な観点からの支援を行うとともに、障害に応じた専門医療機関の確保等を通じ、適切な医療を提供するほか、教育支援体制の整備を図る等の総合的な取組を進めることが必要である。

また、障害児入所施設については、小規模グループケアの推進、身近な地域での支援の提供、本施設等の専門機能強化を進めることが望ましい。

発達障害については、社会的な理解が十分なされていないことから適切な情報の周知も必要である。発達障害者支援センターについては、関係機関及び保護者に対する専門的情報の提供及び支援手法の普及が必要になっていることから、職員の専門性を十分確保するとともに、専門的情報及び支援手法の提供を推進することが必要である。また、特別支援学校については、特別支援教育教諭免許状保有率の向上を図る等専門性の向上に努めるとともに、在籍する子どもへの教育や指導に加えて、幼稚園、小中学校等の教員の資質向上策への支援及び協力、地域の保護者等への相談支援並びに幼稚園、小中学校等における障害のある子どもへの教育的支援を行うことが必要である。

五 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する任意記載事項

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において地域の実情に応じて定めるとされた事項は、次に掲げる事項その他別表第七に掲げる事項とする。

1 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整に関する事項

(一) 子ども・子育て支援事業計画作成時の調整

市町村は、一の二の(三)により、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たって、市町村の区域を超えた教育・保育等の利用が行われている場合等必要な場合には、教育・保育の量の見込み並びに教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期等について、関係市町村と調整を行う。

都道府県は、当該市町村間の調整が整わない場合等必要な場合において、地域の実情に応じ、市町村の区域を超えた広域的な見地からの調整を行う。この調整は、一の二の(三)に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たって行われる都道府県への報告等を通じて行われることから、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、当該報告その他の協議及び調整の手続等について定めること。

また、地域子ども・子育て支援事業については、四の五により、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成段階から、都道府県が行う専門的な知識等を要する施策との関連性に配慮した十分な調整及び連携が必要であること等から、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成時における都道府県への協議及び調整について、必要な事項を定めること。

- (二) 特定教育・保育施設の利用定員設定時の調整

市町村長は、市町村の区域を超えた広域的な利用が行われる特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするとき及び変更しようとするときは、法第三十一条第三項及び第三十二条第三項の規定により、あらかじめ、都道府県知事に協議を行うこととされていることから、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において当該協議の手続等について定めること。

都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に定める当該利用定員に係る特定教育・保育施設が所在する都道府県設定区域における教育・保育の提供体制の確保の内容を踏まえ、市町村との協議を行うこと。
- 2 教育・保育情報の公表に関する事項

教育・保育を利用し、又は利用しようとする子どもの保護者等が適切かつ円滑に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する機会を確保するため、法第三章第四節の規定による教育・保育情報の公表に係る体制の整備を始めとする教育・保育情報の公表に関する事項を定めること。
- 3 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項

(一) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し（長時間労働の抑制に取り組む労使に対する支援等を含む）

仕事と生活の調和の実現については、憲章及び行動指針において、労使を始め国民が積極的に取り組むこと、国や地方公共団体が支援すること等により、社会全体の運動として広げていくことが必要とされている。

このため、地域の実情に応じ、自らの創意工夫の下に、次のような施策を進めることが望ましい。その際、市町村、地域の企業、経済団体、労働者団体、都道府県労働局、仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直しや子ども・子育て支援に取り組む民間団体等と相互に密接に連携、協力し合いながら、地域の実情に応じた取組を進めることが必要である。具体的には、都道府県労働局に設置されている「仕事と生活の調和推進会議」に積極的に参画すること等により密接な連携を図ることが考えられる。

(2) 仕事と生活の調和の実現に向けた労働者、事業主、地域住民の理解や合意形成の促進及び具体的な実現方法の周知のための広報・啓発

(3) 法その他の関係法律に関する労働者、事業主、地域住民への広報・啓発

(4) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し及び子ども・子育て支援に取り組む企業及び民間団体の好事例の情報の収集提供等

(5) 仕事と生活の調和に関する企業における研修及びコンサルタント・アドバイザーの派遣

(6) 仕事と生活の調和と子どもの子育て支援策に積極的に取り組む企業の認証、認定や表彰制度等仕事と生活の調和を実現している企業の社会的評価の促進

(7) 融資制度や優遇金利の設定、公共調達における優遇措置等、仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業における取組の支援
- (二) 仕事と子育ての両立のための基盤整備

市町村と連携を図りつつ、広域的な観点から認定こども園や保育所の充実等多様な働き方に対応した子育て支援を展開する。
- 六 その他

1 子ども・子育て支援事業計画の作成の時期

市町村子ども・子育て支援事業計画については、法の施行の日までに作成することが必要であるが、教育・保育施設及び地域型保育事業の認可及び認定並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の認定等の事務が法の施行の日の半年程度前に開始される予定であることに鑑み、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期について、法の施行の日の半年程度前までにおおむねの案を取りまとめる必要がある。

- また、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画についても、教育・保育施設及び地域型保育事業の認可等の事務が法の施行の日の半年程度前に開始される予定であることに鑑み、教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期について、法の施行の日の半年程度前までにおおむねの案を取りまとめる必要がある。
- 2 子ども・子育て支援事業計画の期間

子ども・子育て支援事業計画は、法の施行の日から五年を一期として作成することとする。
 - 3 子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び評価

市町村及び都道府県は、各年度において、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む）や、これに係る費用の使途実績等について点検・評価し、この結果を公表するとともに、これに基づいて対策を実施すること。この場合において、公立の教育・保育施設に係る施策の実施状況等についても、その対象とする必要があることに留意が必要である。この際、この一連の過程を開かれたものとするため、地方版子ども・子育て会議を活用することが望まれる。

評価においては、個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価することが重要である。子ども・子育て支援の推進においては、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組が必要であり、このような取組を評価するため、利用者の視点に立った指標を設定し、点検及び評価を行い、施策の改善につなげていくことが望まれる。
 - 4 法の施行後、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、二の二の（一）又は四の二の（一）により定めた当該認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。このため、市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。都道府県においても、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直し状況等を踏まえ、必要な場合には、都道府県子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。なお、この場合において見直し後の子ども・子育て支援事業計画の期間は、当初の計画期間とする。
 - 4 子ども・子育て支援事業計画の公表

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出するほか、これを公表すること。

また都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業計画を作成したときは、遅滞なく、これを内閣総理大臣に提出するほか、これを公表すること。
 - 5 東日本大震災による被害が甚大であった地方公共団体における子ども・子育て支援事業計画の作成等の取扱いについて

東日本大震災により甚大な被害を受けた市町村であつて、将来の見通しを立てることが極めて困難なものにおいては、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たって、その実情に応じ、弾力的な取扱いを行っても差し支えないこととする。
 - 第四 児童福祉法その他の関係法律による専門的な知識及び技術を必要とする児童の福祉増進のための施策との連携に関する事項

市町村は、社会的養護施策等の対象となる要保護児童、障害児等特別な支援が必要な子ども等を含めた地域の子ども・子育て家庭全体を対象として、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の基盤整備を行う。一方で、都道府県は、児童福祉法に基づき児童相談所の設置及び児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター等の設置認可を行うとともに、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき自立支援計画に基づく施策を行うなど、要保護児童、障害児等特別な支援が必要な子ども等に係る専門性が高い施策を担う。このため、都道府県における必要な基盤整備を確保するとともに、市町村が第三の三の二により市町村子ども・子育て支援事業計画に定めた事項及び都道府県が第三の四の五により都道府県子ども・子育て支援事業計画に定めた事項を踏まえ、市町村と都道府県が行うこれらの施策の連携を確保し、支援を必要とする家庭に必要な支援が届くようにする必要がある。

市町村は、協議会の活用等により、特に養育支援を必要とする家庭を把握し、関係機関で情報共有、支援内容の協議等を行い、児童福祉法第二十四条第五項の規定に基づく措置による保育所又は幼保連携型認定こども園への入所及び教育・保育の確実な利用の支援、養育支援訪問事業等の地域子ども・子育て支援事業等の活用等によりこれらの家庭への支援を行うほか、都道府県の専門的な支援を必要とする場合には、都道府県と連携して対応する。

また、都道府県は、要保護児童等について、市町村による保育の措置及び地域子ども・子育て支援事業等による必要な支援を確保するほか、協議会の活用等により、これらの家庭に関する情報を市町村等の関係機関と共有し、支援方針を検討し、継続した支援を行う。

また、里親等委託を始めとする社会的養護により養育されている子どもや、社会的養護による養育から家庭復帰した子どもについても、市町村等の関係機関と連携し、地域の理解及び協力を得るとともに、地域の子ども・子育て支援等を活用することにより支援する。

第五 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項

国民の希望する結婚、出産及び子育てを可能としつつ、働く意欲を持つ全ての若者の労働市場参加を実現し、男女が子育ての喜びを実感しながら仕事を続けられる社会をつくるためには、子ども・子育て支援施策の充実のみならず「働き方の改革」による仕事と生活の調和の双方を早期に実現することが必要である。

このため、国は、憲章及び行動指針を踏まえ、企業や労働者、国民の取組を積極的に支援するとともに、多様な働き方に対応した子ども・子育て支援のための社会的基盤づくりを積極的に行うため、以下の施策を推進する。

一 子育て期間を含めた働き方の見直し

中小企業を含め、全ての企業において、育児休業及び短時間勤務等の柔軟な働き方に係る制度を利用しやすい環境整備を促進する等、子育て期間を含めた男女双方の働き方の見直し

二 父親も子育てができる働き方の実現

父母ともに育児休業を取得する場合に休業期間を延長できる「パパ・ママ育休プラス」等を活用した男性の育児休業の取得促進、積極的に育児を担う男性を応援する「イクメンプロジェクト」等による、職場や社会全体の意識の変革並びに男性の子育てへの関わりの支援及び促進

三 事業主の取組の社会的評価の推進

仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し及び子ども・子育て支援に積極的に取り組む企業の表彰制度並びに企業の取組を紹介するインターネットへの掲載等仕事と生活の調和を実現している企業の社会的評価の促進

四 国民への周知、理解の促進等

仕事と生活の調和の重要性に関する様々な機会を活用した国民の理解の促進、仕事と子育てを両立しやすい社会の実現に向けた社会的気運の醸成、インターネットによる周知・広報、両親学級等を通じた子育てに関する理解の促進等

第六 その他子ども・子育て支援のための施策の総合的な推進のために必要な事項

一 地方版子ども・子育て会議の設置に関する事項

市町村及び都道府県は、子ども・子育て支援事業計画等への子育て当事者等の意見の反映を始め、子ども・子育て支援施策を地域の子ども及び子育て家庭の実情を踏まえて実施することを担保するとともに、子ども・子育て支援事業計画を定期的に点検、評価し、必要に応じて改善を促すため、地方版子ども・子育て会議を置くことに努めること。

なお、地方版子ども・子育て会議の運営については、子どもの保護者、幼児期の学校教育、保育及び子育て支援の関係者等の参画を得るなど、会議が、地域の子ども及び子育て家庭の実情を十分に踏まえてその事務を処理することができるものとなるよう、留意すること。

二 地方版子ども・子育て会議における子ども・子育て支援策の点検・評価に関する事項
地方版子ども・子育て会議においては、毎年度、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策その他の地域における子ども・子育て支援施策の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む。）や費用の使途実績等について点検、評価し、必要に応じて改善を促すこと。この場合において、公立の教育・保育施設に係る施策の実施状況等についても、その対象とする必要があることに留意が必要である。
市町村及び都道府県は、この結果を公表するとともに、これに基づいて必要な措置を講じること。

別表第一 市町村子ども・子育て支援事業計画必須記載事項

事 項	内 容
一 教育・保育提供区域の設定	一 各年度における教育・保育の量の見込み 二 認定区分ごと及び特定教育・保育施設（特定教育・保育施設に該当しない幼稚園を含む。）又は特定地域型保育事業の区分ごとの提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めること。
二 各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期	一 各年度における教育・保育の量の見込み 二 認定区分ごと及び特定教育・保育施設（特定教育・保育施設に該当しない幼稚園を含む。）又は特定地域型保育事業の区分ごとの提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めること。
三 各年度における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期	一 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み 二 認定区分ごとの参酌標準を参考として、各年度における市町村全域及び各教育・保育提供区域について、地域子ども・子育て支援事業の種類ごとの量の見込みを定め、その算定に当たつての考え方を示すこと。
四 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容	一 認定こども園の普及に係る基本的考え方等を定めるほか、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性に係る基本的考え方及びその推進方策、地域における教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策を定めること。

別表第二 教育・保育の参酌標準

事 項	内 容
一 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども	満三歳以上の小学校就学前子どもに該当する子どもを基本として、保護者の利用希望等を勘案して、計画期間内における必要利用定員総数を設定すること。
二 法第十九条第一項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども	認定区分ごとに、現在の保育の利用状況（認可外保育施設の利用及び幼稚園の預かり保育の定期的な利用を含む。）を基本として、保護者の利用希望等を勘案して、計画期間内における必要利用定員総数を設定すること。

別表第三 地域子ども・子育て支援事業の参酌標準

事 項	内 容
一 利用者支援に関する事業	利用希望把握調査等により把握した、子ども・子育て支援に係る情報提供、相談支援等に基づき、子ども・子育て支援に係る関係者の身近な場所等において必要な支援を受けられるよう、地域の実情、関係機関との連携の体制の確保等に配慮しつつ、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
二 時間外保育事業	利用希望把握調査等により把握した、小学校就学前子どもの保育に係る希望利用時間等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
三 放課後児童健全育成事業	小学校就学前子どもに係る保育との連続性を重視し、利用希望把握調査等により把握した放課後児童健全育成事業に係る利用希望を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
四 子育て短期支援事業	なお、学年が上がるほど利用の減少傾向があることやおおむね十歳前後までに遊びや生活面で自己管理が可能となる等自立が進むことに留意すること。
五 乳児家庭全戸訪問事業	利用希望把握調査等により把握した、保護者の疾病や仕事等のやむを得ない理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった期間の実績に基づき、子育て援助活動支援事業等の他の事業による対応の可能性も勘案しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
六 養育支援訪問事業及び養育児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	出生数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
七 地域子育て支援拠点事業	児童福祉法第六條の三第五項に規定する要支援児童及び特定妊婦並びに同条第八項に規定する要保護児童の数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
八 一時預かり事業	利用希望把握調査等により把握した、地域子育て支援拠点事業の希望利用日数等に基つき、居宅より容易に移動することが可能な範囲で利用できるような配慮しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。
九 病児保育事業	利用希望把握調査等により把握した、小学校就学前子どもを一時的に第三者に預けた日数（幼稚園の預かり保育を利用した日数、幼稚園の預かり保育を定期的にご利用した場合を除く）を含む、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

別表第四 市町村子ども・子育て支援事業計画任意記載事項	
事 項	内 容
一 市町村子ども・子育て支援事業計画の理念等	市町村子ども・子育て支援事業計画に係る法令の根拠、基本理念、目的等を記載すること。
二 産後の休業及び育児休業後の休業及び育児休業の確保に関する事項	育児休業満了時（原則一歳到達時）からの特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用を希望する保護者が、育児休業満了時から利用できるような環境を整えることが重要であることに留意し、かつ、産前・産後休業・育児休業期間中の保護者に対する情報提供や相談支援等、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の計画的な整備等、各市町村の実情に応じた施策を定めること。
三 子どもに関する専門的な知識及び技術を有する人材に関する事項	児童虐待防止対策の充実、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進、障害児施策の充実等について、都道府県が行う施策との連携に関する事項及び各市町村の実情に応じた施策を定めること。
四 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるような雇用環境の整備に関する事項	仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し及び仕事と子育ての両立のための基盤整備について、各市町村の実情に応じた施策を定めること。
五 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成の時期を定めること	市町村子ども・子育て支援事業計画の作成の時期を定めること。
六 市町村子ども・子育て支援事業計画の期間（五年間）を定めること	市町村子ども・子育て支援事業計画の期間（五年間）を定めること。
七 市町村子ども・子育て支援事業計画の達成状況を点検及び評価する事項	各年度における市町村子ども・子育て支援事業計画の達成状況を点検及び評価する方法等を定めること。
別表第五 都道府県子ども・子育て支援事業計画必須記載事項	
事 項	内 容
一 都道府県設定区域の範囲を定めること	都道府県設定区域の趣旨及び内容、各都道府県設定区域の状況等を定めること。
二 各年度における教育・保育の量の見込み	一 各年度における教育・保育の量の見込み 二 別表第六の参酌標準を参考として、各年度における都道府県全区域及び都道府県設定区域について、認定区分ごとの教育・保育の量の見込みを定め、その算定に当たっての考え方を示すこと。

別表第六 教育・保育の参酌標準		別表第七 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画任意記載事項	
事 項	内 容	事 項	内 容
五 子どもの関する専門的な知識及び技術の要する支援に関する施策の実施に必要となる事項	児童虐待防止対策の充実、社会的養護体制の充実、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進並びに障害児施策の充実等について、都道府県の実情に応じた施策及びその実施のために必要な市町村との連携に関する事項を定めること。	一 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の基本理念等	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に係る法令の根拠、基本理念、目的及び特色等を記載すること。
四 特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保に資する者の確保に関する事項	特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保に資する者の確保に関する事項（特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の見込み数を含む）等を定めること。	二 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整に関する事項	市町村子ども・子育て支援事業計画の作成時及び特定教育・保育施設の利用定員の設定時における都道府県と市町村の協議及び調整等に係る事項を定めること。
三 給付に係る子育て支援の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する事項	都道府県認定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期、幼稚園及び保育所からの認定こども園への移行に必要な支援そのほか、認定こども園の普及に係る基本的考え方等を定める必要な教育・保育の基礎的考え方及びその推進方策、地域における教育・保育施設及び保育所と小学校等との連携の推進方策を定めること。	三 教育・保育情報の公表に関する事項	事業者が提供する教育・保育に係る教育・保育情報の公表に関する事項を定めること。
四 労働者の職業生活と家庭生活との両立を図るための必要な雇用環境の整備に関する事項	仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し及び仕事と子育ての両立のための基盤整備について、各都道府県の実情に応じた施策を定めること。	四 労働者の職業生活と家庭生活との両立を図るための必要な雇用環境の整備に関する事項	仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し及び仕事と子育ての両立のための基盤整備について、各都道府県の実情に応じた施策を定めること。

五 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成の時期	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成の時期を定めること。
六 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の期間	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の期間（五年間）を定めること。
七 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況の点検及び評価	各年度における都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況を点検及び評価する方法等を定めること。

官報正誤表

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第二号）

頁	段	行	誤	正
百五十七	下	終わりから 二	二	三
百五十八	上	六	二	三
百五十九	下	終わりから 十二	次に掲げる事項を（休止についての認可の申請又は届出の場合）にあっては第四号に掲げる事項を除く。）記載	次に掲げる事項（休止についての認可の申請又は届出の場合）にあっては第四号に掲げる事項を除く。）を記載
百六十	上	十六	法第十七条第二項	法第十七条第二項
百六十	下	終わりから 一	単に	（削除）
百六十二	上	終わりから 十七	（追加）	（幼保連携型認定こども園の認可の申請等の細則）

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成二十六年内閣府告示第百五十九号）

頁	段	行	誤	正
百八十	下	終わりから 十六	都道府県定区域	都道府県設定区域
百八十三	下	六	自立支援計画	自立促進計画

子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令（平成二十六年内閣府令第五十五号）

頁	段	行	誤	正
三	上	六	法第十九号	法第十九条